

資料第1140号

平成 20 年 度
学 校 基 本 調 査 結 果 報 告

平成20年12月

広 島 県

利 用 者 の た め に

1 調査の概要

(1) 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

(2) 調査の期日

平成 20 年 5 月 1 日

(3) 調査の対象

国立・公立・私立の幼稚園，小学校，中学校，高等学校，特別支援学校，専修学校，各種学校及び市町の教育委員会（注：国立の学校は，文部科学省の直接調査となっている。）

(4) 調査票の種類と主な調査事項

ア 学校調査……………学校数，学級数，園児・児童・生徒数，教員数，職員数，入学者数及び卒業生数等。

イ 学校通信教育調査……………学校数，生徒数，教員数，職員数，入学者数及び卒業生数等。

ウ 卒業後の状況調査……………中学校，高等学校全日制・定時制課程，特別支援学校については平成 20 年 3 月卒業者（年度途中（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）に卒業を認められた者も含む。）の 5 月 1 日現在の進路状況。高等学校通信制課程については，平成 19 年度間卒業生の 5 月 1 日現在の進路状況。（高等学校通信制についてのこの調査事項は，昭和 61 年度に新設された。）

なお，この調査における中学校又は高等学校卒業生の高等学校又は大学等への「入学志願者数」には，高等学校の通信制課程，大学及び短期大学の通信教育部並びに放送大学への入学志願者は含まれていない。

エ 不就学学齢児童生徒調査…就学免除者数，就学猶予者数，1 年以上居所不明者数及び学齢児童生徒死亡者数等。

オ 学校施設調査……………土地又は建物の用途別及び構造別等の面積並びに増減の状況。

2 報告書の内容及び資料

(1) この報告書には，「学校調査」，「学校通信教育調査」，「卒業後の状況調査」，「不就学学齢児童生徒調査」及び「学校施設調査」の結果の一部を収録している。

(2) 平成 19 年度以前の数値は，原則として，文部科学省「学校基本調査報告書」による。ただし，この報告書に掲載されていない数値は，県集計表，国立学校の資料による。

(3) 本年度の数値は，県集計表，国立学校の資料及び文部科学省「平成 20 年度学校基本調査速報」による。

(4) 本年度の数値は，県で集計した結果であり，文部科学省刊行の「平成 20 年度学校基本調査報告書」の数値を確定数とする。

3 用語の説明等

(1) この調査における用語の説明は、次に掲げるほか、必要に応じてそれぞれの表に脚注として掲げた。

- ア 「特別支援学級」……学校教育法第81条第2項に該当する児童生徒（知的障害、肢体不自由、身体虚弱、弱視、難聴、言語障害、情緒障害）で編成されている学級をいう。
- イ 「長期欠席者」……平成19年4月1日から平成20年3月31日までの1年間に連続又は断続して、30日以上欠席した児童・生徒をいう。
ただし、平成19年4月1日現在で15歳以上の者については、1年間にわたり居所が不明又は全く出席しなかった場合は除く。
- ウ 「帰国児童・生徒」……海外勤務者等の児童・生徒で、引き続き1年を越える期間海外に在留し、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間に帰国した児童・生徒をいう。
- エ 「外国人」……日本の国籍を持たない者をいう。日本と外国の両方に国籍を有する者は日本人とする。
- オ 「教員数(本務者)、…本務・兼務の区別は原則として辞令面による。本務者には、休職者・産職員数(本務者)」休者及び育児休業者並びに産休代替者及び育児休業代替者を含める。
- カ 「負担法による者……小学校、中学校及び特別支援学校において、都道府県費負担に係る都道府県立学校の職員及び市町村立学校職員給与負担法による職員をいう。(公立のみ)」
- キ 「指導主事」……地方教育行政の組織及び運営に関する法律第19条第4項後段の規定により、指導主事に充てられた者をいう。
- ク 「教育委員会事務局・学校に籍はあるが、教育委員会事務局・教育研究所・公民館・図書館・等勤務者・その他」理科センター等に専ら勤務する者、国立大学附属学校へ派遣されている者をいう。
- ケ 「留学者・海外日……「留学者」とは、国内又は外国の大学・教育研究所へ研修のため6カ月以上継続して派遣されている者をいい、「海外日本人学校派遣者」とは、長期研修出張の扱いで文部科学省の委嘱により、在外の日本人学校又は補習授業校に派遣されている者をいう。本人学校派遣者」
- コ 「併置校」……高等学校において、「全日制」、「定時制」、「通信制」のうちいずれか2課程以上を設置している学校をいう。
- サ 「高等学校等……高等学校の本科(全日制、定時制及び通信制)及び別科、中等教育学校後進学者」期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科に進学した者をいう。
- シ 「大学等進学者」……大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部及び放送大学、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校(専攻科)に進学した者をいう。
- ス 「専修学校等……専修学校、各種学校(予備校等)又は公共職業能力開発施設等に入学した者をいう。ただし、進学しながら専修学校等に通学している者は「進学者」としている。入学者」
- セ 「就職者」……給料、賃金、利潤、報酬その他経常的収入を得る仕事に就いた者をいう。(自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝いや臨時的な仕事に就いた者は含めない。)就職しながら進学した者及び就職しながら専修学校等に入学した者は、それぞれ、「進学者」、「専修学校等入学者」に含めるとともに、就職率の算出及び就職先の産業別・職業別等就職者数にも含める。
- ソ 「一時的な仕事に……臨時的な収入を目的とする仕事(アルバイト・パート等)に就いた者を就いた者」をいう。平成16年度から調査を開始。
- タ 「進学率」……卒業者総数のうち進学者(就職しながら進学した者を含む。)の割合で、次の式により算出する。

$$\text{進学率} = \frac{\text{進学者（就職進学者を含む。）}}{\text{卒業者総数}} \times 100$$

チ 「入学率」 ……入学志願者のうち進学者の割合で、次の式により算出する。

$$\text{入学率} = \frac{\text{進学者}}{\text{入学志願者}} \times 100$$

ツ 「専修学校等 ……卒業者総数のうち専修学校等入学者（就職しながら専修学校等に入学した者を含む。）の割合で、次の式により算出する。

$$\text{専修学校等入学率} = \frac{\text{専修学校等入学者（就職専修学校等入学者を含む。）}}{\text{卒業者総数}} \times 100$$

テ 「就職率」 ……卒業者総数のうち就職者（就職しながら進学した者及び就職しながら専修学校等に入学した者を含む。）の割合で、次の式により算出する。

$$\text{就職率} = \frac{\text{就職者} + \text{Aのうち就職者} + \text{Bのうち就職者}}{\text{卒業者総数}} \times 100$$

※ A = 進学者 B = 専修学校等入学者

ト 「就園率」 ……本年度小学校第1学年児童数に対する本年3月幼稚園修了者数の割合で、次の式により算出する。

$$\text{就園率} = \frac{\text{幼稚園修了者数（幼稚園調査）}}{\text{小学校1年生の児童総数（小学校調査）}} \times 100$$

ナ 「専修学校」 ……学校教育法第1条の学校以外で、職業や実際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的として組織的な教育を行う教育施設（学校教育法第124条）をいう。修業年限は1年以上で、常時40人以上を対象として年間800時間以上の授業を行うものとされているほか、教員資格、教員数、校舎面積などについて専修学校設置基準（昭和51年文部省令第2号）を満たし、認可を受けたものをいう。

ニ 「各種学校」 ……学校教育法第1条の学校及び専修学校以外の学校教育に類する教育を行う教育施設（学校教育法第134条）で、年間授業時数、教員数、校舎面積などについて各種学校規程（昭和31年文部省令）の基準を満たし、認可を受けたものをいう。

ヌ 「特別支援学校」 ……盲学校、ろう学校及び養護学校が、学校教育法の一部改正に伴い平成19年4月1日から特別支援学校となった。

(2) 統計表中の記号は次のとおりである。

- 「—」 ……該当数値のないもの。
- 「…」 ……数値不詳のもの。
- 「0.0」 ……数値が単位未満のもの。
- 「△」 ……負数又は減少を示す。

(3) 統計表の中には、四捨五入の関係で総計（合計）と内訳が一致しない場合がある。

(4) この報告書についての問い合わせ先

広島県企画振興局政策企画部統計課 消費経済・教育統計グループ
〒730-8511 広島市中区基町10-52 電話 (082) 513-2534 (ダイヤルイン)
FAX (082) 211-3575

また、この内容については次のインターネットでも情報提供していますので、御利用ください。
広島県統計ホームページ「広島の統計」 アドレス番号 <http://dbl.pref.hiroshima.lg.jp>

結果の概要

I 概況

平成 20 年 5 月 1 日現在で実施した学校基本調査（大学，短期大学，高等専門学校を除く。）の結果の概要は次のとおりである。

1 幼稚園 園児数は 20 年連続して減少，ピーク時（昭和 53 年度）の 59.6%

園児数は 35,073 人，前年度より 755 人（2.1%）減少した。

2 小学校 児童数は調査開始以来最少，第二次ピーク時（昭和 57 年度）の 57.2%

（1） 児童数は 163,318 人，前年度より 381 人（0.2%）減少した。

昭和 58 年度以降減少を続けている。

（2） 不登校児童数は 723 人，前年度間より 21 人（2.8%）減少した。

3 中学校 生徒数は調査開始以来最少，第二次ピーク時（昭和 62 年度）の 56.9%

（1） 生徒数は 82,669 人，前年度より 597 人（0.7%）減少した。

（2） 高等学校等への進学率は 97.5%，前年度より 0.6 ポイント上昇した。

（3） 就職率は 0.7%，前年度より 0.1 ポイント低下した。

（4） 不登校生徒数は 2,510 人，前年度間より 12 人（0.5%）増加した。

4 高等学校 生徒数は第二次ピーク時（平成 2 年度）の 57.4%

進学率は調査開始以来最高，11 年連続して 5 割を超える

（1） 生徒数は 80,136 人，前年度より 1,245 人（1.5%）減少した。

平成 3 年度以降減少を続けている。

（2） 大学等への進学率は 59.9%，前年度より 2.0 ポイント上昇し，調査開始以来最高となった。

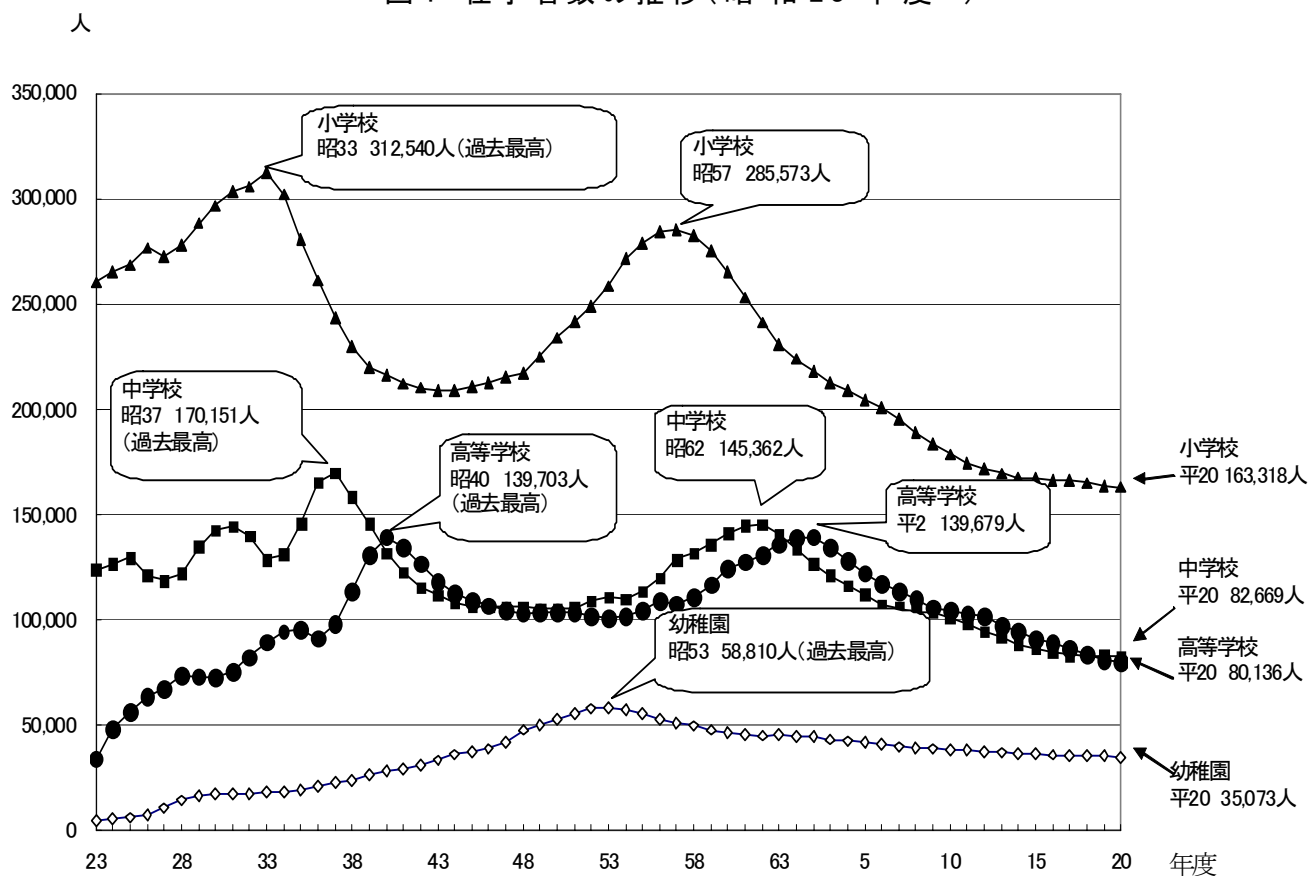
（3） 高等学校卒業者のうち通信制を除く全日制・定時制卒業者の進学率は 61.6%で，初めて 6 割を超えた。

（4） 就職率は 15.1%，前年度より 0.7 ポイント上昇した。

5 特別支援学校，専修学校，各種学校

- (1) 特別支援学校の在学者数は1,787人で9年連続して増加。ピーク時（昭和57年度）の84.3%である。
- (2) 専修学校の生徒数は13,081人で4年連続して減少。ピーク時（平成5年度）の54.8%である。
- (3) 各種学校の生徒数は2,485人で9年連続して減少。

図1 在学者数の推移（昭和23年度～）



Ⅱ 学 校 調 査

1 幼 稚 園

(1) 幼 稚 園 数

ア 幼稚園数は326園（本園324園，分園2園）である。（表1）

イ 設置者別では，国立2園，公立112園（うち休園中15園），私立212園（うち休園中7園）で，私立が全体の約6割以上を占めている。（表1）

私立の設置者別では，学校法人立198園，宗教法人立6園，その他の法人立1園，個人立7園である。（統計表7）

ウ 園児数別では，園児数1～50人の幼稚園が91園と最も多い。（表2）

1園当たりの園児数は116人で，私立の1園当たりの園児数は公立の約3倍である。

表1 幼稚園数・学級数・園児数・教員数 — 幼稚園 —

（単位：園，学級，人）

区 分	園 数	学級数	園 児 数				教員数 (本務者)	教員(本務者) 1人当たりの 園児数
			総 数	3 歳	4 歳	5 歳		
昭和 40 年度	225	894	28,684	2,204	11,179	15,301	1,182	24.3
50	313	1,639	53,039	5,337	21,889	25,813	2,100	25.3
60	377	1,678	46,586	6,211	18,597	21,778	2,378	19.6
平成 10	359	1,577	38,804	9,115	14,176	15,513	2,293	16.9
11	356	1,572	38,271	8,727	14,353	15,191	2,245	17.0
12	348	1,572	37,863	8,952	13,728	15,183	2,250	16.8
13	343	1,580	37,203	9,118	13,651	14,434	2,232	16.7
14	342	1,576	36,971	9,293	13,394	14,284	2,276	16.2
15	343	1,588	36,831	9,209	13,485	14,137	2,288	16.1
16	340	1,572	36,236	9,355	12,845	14,036	2,317	15.6
17	341	1,584	35,977	9,676	12,845	13,456	2,344	15.3
18	337	1,565	35,949	9,624	13,023	13,302	2,326	15.5
19	328	1,567	35,828	9,758	12,631	13,439	2,319	15.4
20	326	1,556	35,073	9,674	12,476	12,923	2,294	15.3
国 立	2	8	239	48	96	95	13	18.4
公 立	112	238	4,636	316	1,933	2,387	381	12.2
私 立	212	1,310	30,198	9,310	10,447	10,441	1,900	15.9

表2 園児数別園数 — 幼稚園 —

（単位：園，人）

区 分	幼稚園 総 数	0人	1～ 50人	51～ 100人	101～ 150人	151～ 200人	201～ 250人	251～ 300人	301～ 400人	401人 以上	1園当た り園児数
昭和 40 年度	225	—	45	60	43	38	19	10	7	3	127
50	313	—	45	58	61	45	41	23	22	18	169
60	377	4	88	101	67	47	32	18	14	6	125
平成 10	359	23	113	70	49	47	22	15	14	6	115
11	356	27	107	68	51	50	21	14	12	6	116
12	348	23	103	65	55	49	22	18	7	6	117
13	343	20	104	73	48	47	21	13	12	5	115
14	342	23	105	68	46	43	26	16	11	4	116
15	343	27	102	66	50	47	18	17	12	4	117
16	340	27	101	69	46	45	23	14	11	4	116
17	341	28	97	73	49	43	22	17	7	5	115
18	337	28	89	80	46	38	31	12	8	5	116
19	328	24	88	75	44	40	29	17	7	4	118
20	326	23	91	78	42	41	24	13	10	4	116
国 立	2	—	—	1	1	—	—	—	—	—	120
公 立	112	15	62	26	7	1	1	—	—	—	48
私 立	212	8	29	51	34	40	23	13	10	4	148

注) 1園当たり園児数の算出式は次のとおりである。

1園当たり園児数＝園児総数／（幼稚園総数－休園中の幼稚園数）

(2) 園児数

ア 園児数は 35,073 人（男子 17,749 人，女子 17,324 人）で，前年度より 755 人（2.1%）減少し，平成元年度以降連続して減少している。（表 1，統計表 2）

イ 設置者別では，国立 239 人，公立 4,636 人，私立 30,198 人で，私立が全体の 8 割以上を占めている。（表 1）

ウ 入園児数は 12,760 人で，前年度より 433 人（3.3%）減少した。

年齢別では，3 歳児 8,749 人（入園児総数の 68.6%），4 歳児 3,182 人（同 24.9%），5 歳児 829 人（同 6.5%）となっている。（表 3）

エ 前年度の修了者数は 13,410 人，就園率は 49.5%（全国 56.7%）で，前年度より 0.1 ポイント上昇した。（表 3）

表 3 年齢別入園児数・修了者数・就園率 — 幼稚園 —

（単位：人，%）

区 分	入 園 児 数			修了者数	就 園 率	
	総 数	3 歳 児	4 歳 児			5 歳 児
昭和 40 年度	16,916	2,204	9,193	5,519	14,816	41.6
50	29,785	5,337	17,261	7,187	25,382	57.1
60	22,664	6,211	12,773	3,680	23,093	58.3
平成 10	16,648	9,115	5,694	1,839	15,705	55.4
11	16,080	8,727	5,692	1,661	15,385	54.8
12	15,960	8,952	5,432	1,576	15,132	54.3
13	15,328	8,806	5,107	1,415	15,177	53.3
14	15,027	8,947	4,777	1,303	14,457	52.6
15	14,871	8,795	4,623	1,453	14,371	51.7
16	13,953	8,783	4,050	1,120	14,141	51.2
17	14,104	9,030	3,957	1,117	14,054	50.9
18	13,842	8,857	3,909	1,076	13,574	50.3
19	13,193	8,861	3,425	907	13,278	49.4
20	12,760	8,749	3,182	829	13,410	49.5

注) 就園率 = 幼稚園修了者数 / 本年度小学校 1 学年児童数 × 100

(3) 教員数

ア 教員数（本務者）は 2,294 人（男性 144 人，女性 2,150 人）で，前年度より 25 人（1.1%）減少した。

女性教員の割合は 93.7% である。（表 1，統計表 2）

イ 本務教員 1 人当たりの園児数は 15.3 人である。（表 1）

2 小 学 校

(1) 学 校 数

- ア 学校数は588校（本校586校，分校2校）である。（表4）
- イ 設置者別では，国立3校，公立577校（うち休校中は本校28校，分校1校），私立8校（うち休校中は本校1校）となっている。（表4）
- ウ へき地等指定（公立のみ）の学校数は70校である。（表4）
- エ 特別支援学級のある学校数は427校である。（表4）

表4 学校数・学級数 — 小学校 —

（単位：校，学級）

区 分	学 校 数			へき地等指定 のある学校 (公立のみ)	特別支援学 級のある学 校	学 級 数			
	総 数	本 校	分 校			総 数	単 式	複 式	特別支援
昭和 40 年度	709	656	53	90	156	6,629	6,128	331	170
50	657	635	22	132	248	7,516	6,825	347	344
60	693	679	14	120	284	8,268	7,539	353	376
平成 10	665	658	7	122	278	6,808	6,091	310	407
11	663	656	7	122	282	6,698	5,951	322	425
12	659	652	7	119	289	6,616	5,860	318	438
13	658	651	7	111	311	6,639	5,871	306	462
14	647	640	7	100	338	6,638	5,857	285	496
15	637	631	6	95	366	6,648	5,822	266	560
16	624	621	2	91	385	6,638	5,758	261	619
17	613	610	3	82	402	6,620	5,695	259	666
18	607	604	3	80	415	6,637	5,689	250	698
19	599	596	3	72	421	6,634	5,683	229	722
20	588	586	2	70	427	6,638	5,678	209	751
国 立	3	3	—	—	1	42	36	3	3
公 立	577	575	2	70	426	6,536	5,585	203	748
私 立	8	8	—	—	—	60	57	3	—

オ 児童数別学校数では、児童数1～99人の学校が177校と最も多く、児童数1,000人以上の学校は5校である。

1校当たりの児童数は293人で、最も多いのは府中町の624人である。(表5, 6)

表5 児童数別学校数 — 小学校 —

(単位：校, 人)

区 分	学 校 総 数	0人	1～ 99人	100～ 299人	300～ 499人	500～ 999人	1,000～ 1,499人	1,500人 以上	1校当たり 児 童 数
昭和 40 年度	709	1	194	285	106	83	30	10	306
50	657	9	221	181	67	111	58	10	361
60	693	8	202	167	90	169	54	3	387
平成 10	665	17	237	159	120	125	7	—	276
11	663	19	238	160	115	126	5	—	271
12	659	19	238	155	125	118	4	—	268
13	658	23	239	152	126	115	3	—	267
14	647	23	229	155	117	118	5	—	269
15	637	26	215	162	109	120	5	—	274
16	624	23	208	159	108	122	4	—	277
17	613	22	206	156	108	116	5	—	281
18	607	22	204	149	110	118	4	—	282
19	599	22	195	149	111	118	4	—	284
20	588	30	177	150	111	115	5	—	293

注) 1 0人とは休校中の学校である。

2 1校当たり児童数の算出式は次のとおりである。

1校当たり児童数＝児童総数／(学校総数－休校中の学校数)

表6 1校当たり児童数 — 小学校 —

(単位：人)

市 町	1校当たり 児童数	市 町	1校当たり 児童数	市 町	1校当たり 児童数
総 数	293	三 次 市	114	海 田 町	449
広 島 市	478	庄 原 市	89	熊 野 町	374
呉 市	239	大 竹 市	205	坂 町	243
竹 原 市	151	東広島市	302	安芸太田町	40
三 原 市	173	廿日市市	349	北広島町	61
尾 道 市	239	安芸高田市	118	大崎上島町	101
福 山 市	342	江田島市	109	世 羅 町	83
府 中 市	214	府 中 町	624	神石高原町	63

注) 市町別の休校数(広島市1, 呉市2, 福山市2, 庄原市21, 東広島市1, 安芸太田町3)は母数より除く。

(2) 学級数

ア 学級数は6,638学級で、前年度より4学級(0.1%)増加した。

学級種別では、単式学級5,678学級、複式学級209学級、特別支援学級751学級となっている。(表4)

イ 収容人員別学級数では、児童数1~20人の学級が1,807学級(学級総数の27.2%)と最も多く、児童数36人以上の学級は834学級で、前年度より118学級(12.4%)減少した。(表7)

表7 収容人員別学級数 — 小学校 —

(単位：学級，%)

区分	学級 総数	1~ 20人	21~ 25人	26~ 30人	31~ 35人	36~ 40人	41~ 45人	46人 以上
昭和 40年度	6,629	1,094	572	805	857	1,312	1,527	462
50	7,516	1,548	490	544	1,109	2,140	1,683	2
60	8,268	1,401	470	574	1,326	2,638	1,856	3
平成 10	6,808	1,697	611	1,263	1,873	1,355	9	—
11	6,698	1,685	634	1,257	1,822	1,293	7	—
12	6,616	1,718	599	1,165	1,875	1,253	6	—
13	6,639	1,748	599	1,375	1,829	1,080	8	—
14	6,638	1,761	603	1,445	1,862	959	8	—
15	6,648	1,768	606	1,493	1,790	979	5	7
16	6,638	1,791	590	1,457	1,782	1,007	10	1
17	6,620	1,784	602	1,391	1,807	1,029	7	—
18	6,637	1,833	601	1,432	1,759	1,008	4	—
19	6,634	1,839	649	1,465	1,729	948	4	—
20	6,638	1,807	728	1,505	1,764	830	4	—
国立	42	6	—	—	—	36	—	—
公立	6,536	1,791	725	1,493	1,749	777	1	—
私立	60	10	3	12	15	17	3	—
(構成比)								
昭和 40年度	100.0	16.5	8.6	12.1	12.9	19.8	23.0	7.0
50	100.0	20.6	6.5	7.2	14.8	28.5	22.4	0.0
60	100.0	16.9	5.7	6.9	16.0	31.9	22.4	0.0
平成 10	100.0	24.9	9.0	18.6	27.5	19.9	0.1	—
11	100.0	26.0	9.1	17.6	28.3	18.9	0.1	—
12	100.0	26.3	9.0	20.7	27.5	16.3	0.1	—
13	100.0	26.3	9.0	20.7	27.5	16.3	0.1	—
14	100.0	26.5	9.1	21.8	28.1	14.4	0.1	—
15	100.0	26.6	9.1	22.5	26.9	14.7	0.1	0.1
16	100.0	27.0	8.9	21.9	26.8	15.2	0.2	0.0
17	100.0	26.9	9.1	21.0	27.3	15.5	0.1	—
18	100.0	27.6	9.1	21.6	26.5	15.2	0.1	—
19	100.0	27.7	9.8	22.1	26.1	14.3	0.1	—
20	100.0	27.2	11.0	22.7	26.6	12.5	0.1	—

(3) 児童数

ア 児童数は163,318人で、前年度より381人(0.2%)減少し、昭和58年度以降減少を続けている。(表8)

イ 5年前(平成15年度)と比較すると、県全体では2.4%減少している。

市町別で増加しているのは、坂町(14.2%増)、広島市(1.2%増)及び福山市(0.6%増)である。

減少の割合が特に大きいのは、神石高原町(25.2%減)、安芸太田町(23.6%減)、世羅町(22.2%減)等である。(表9)

ウ 学年別では、1学年27,084人、2学年26,872人、3学年26,852人、4学年27,436人、5学年27,480人、6学年27,594人となっている。(統計表10)

エ 男女別では、男子83,725人、女子79,593人で、男子が女子を4,132人上回っている。(表8)

オ 帰国児童数(平成19年度間)は86人、外国人児童数は711人である。(表8)

カ 長期欠席者数(平成19年度間)は1,418人で、前年度間より12人(0.8%)減少した。

(表8)

理由別では、病気470人(長期欠席者総数の33.1%)、不登校723人(同51.0%)、その他225人(同15.9%)である。(表10)

全児童数に占める不登校児童の割合は0.44%(全国0.34%)で、前年度間より0.01ポイント減少した。(図2)

表8 児童数 — 小学校 —

(単位：人)

区分	総数	性別		学級種別			長期欠席者数	帰国児童数	外国人児童数
		男	女	単式	複式	特別支援			
昭和40年度	216,343	110,728	105,615	208,242	5,206	1,398			1,586
50	234,239	120,094	114,145	228,763	3,583	1,893			1,050
60	265,418	135,809	129,609	260,154	3,538	1,726		61	1,263
平成10	178,865	91,680	87,185	175,047	2,713	1,105	1,823	130	1,067
11	174,660	89,579	85,081	170,680	2,853	1,127	1,614	140	984
12	171,761	88,078	83,683	167,802	2,789	1,170	1,704	121	894
13	169,732	87,177	82,555	165,782	2,693	1,257	1,592	92	846
14	167,861	85,941	81,920	164,136	2,408	1,317	1,729	64	797
15	167,347	85,847	81,500	163,602	2,316	1,429	1,549	84	763
16	166,582	85,164	81,418	162,767	2,272	1,543	1,489	84	725
17	166,217	85,067	81,150	162,211	2,280	1,726	1,400	67	720
18	165,232	84,523	80,709	161,178	2,246	1,808	1,405	60	734
19	163,699	83,705	79,994	159,766	1,967	1,966	1,430	70	703
20	163,318	83,725	79,593	159,331	1,828	2,159	1,418	86	711
国立	1,459	730	729	1,399	48	12	3	3	—
公立	160,036	82,201	77,835	156,134	1,755	2,147	1,404	77	704
私立	1,823	794	1,029	1,798	25	—	11	6	7

注) 1 昭和40年度の学級種別児童数には国立は含まれていない。

2 長期欠席者数は前年度間に30日以上欠席した児童の数である。

なお、平成2年度間以前の30日以上欠席者数については調査していない。

3 帰国児童数の調査は昭和53年度から調査している。

帰国児童数は、1年を超える期間、海外に在留し、前年度間に帰国した児童の数である。

表9 児童数の増減率（平成15年度との比較）— 小学校 —

(単位：%)

市 町	増 減 率	市 町	増 減 率	市 町	増 減 率
総 数	△ 2.4	三 次 市	△ 10.6	海 田 町	△ 0.4
広 島 市	1.2	庄 原 市	△ 12.6	熊 野 町	△ 3.5
呉 市	△ 6.3	大 竹 市	△ 16.9	坂 町	14.2
竹 原 市	△ 12.1	東広島市	△ 2.4	安芸太田町	△ 23.6
三 原 市	△ 2.7	廿日市市	△ 8.3	北広島町	△ 7.6
尾 道 市	△ 8.7	安芸高田市	△ 13.6	大崎上島町	△ 13.9
福 山 市	0.6	江田島市	△ 15.1	世 羅 町	△ 22.2
府 中 市	△ 7.7	府中町	△ 3.3	神石高原町	△ 25.2

注) 増減率は、平成15年度の市町村の児童数に平成20年5月1日以前に合併した市町村の児童数を加算して算出した児童数と、平成20年度の児童数を比較したものである。

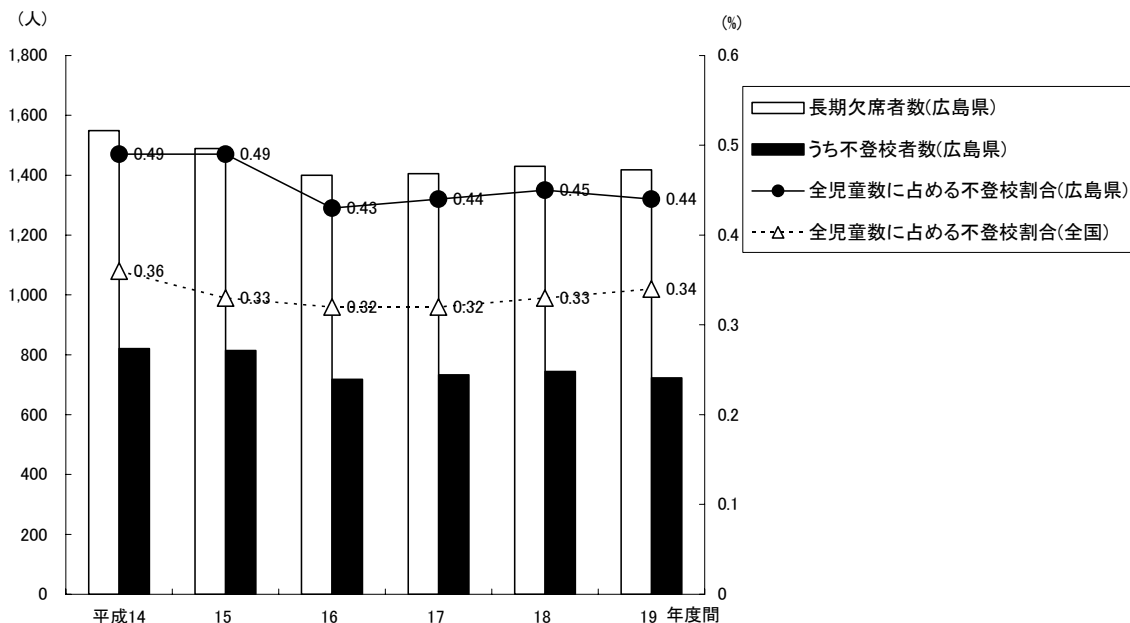
表10 理由別長期欠席者数 — 小学校 —

(単位：人，%)

区 分	総 数	病 気 (構成比)	経済的理由 (構成比)	不 登 校 (構成比)	そ の 他 (構成比)
平成 14 年度間	1,549	536 (34.6)	2 (0.1)	821 (53.0)	190 (12.3)
15	1,489	495 (33.2)	3 (0.2)	814 (54.7)	177 (11.9)
16	1,400	476 (34.0)	-	718 (51.3)	206 (14.7)
17	1,405	451 (32.1)	1 (0.1)	733 (52.2)	220 (15.7)
18	1,430	471 (32.9)	-	744 (52.0)	215 (15.0)
19	1,418	470 (33.1)	-	723 (51.0)	225 (15.9)

注) 1 「長期欠席者」とは、当該年度間（4月1日から翌年の3月31日までの間）の1年間に連続又は継続して30日以上欠席した児童をいう。
2 「その他」とは、欠席理由が2つ以上あり主たる理由を特定できない児童、外国での長期滞在のため長期欠席している児童等をいう。

図2 長期欠席者数及び不登校の割合の推移-小学校-



注) 全児童数に占める不登校割合=不登校児童数/当該年度の5月1日現在児童数×100

(4) 教員数

ア 教員数（本務者）は9,635人で、前年度より78人（0.8%）減少した。（表11）

イ 女性教員の占める割合は67.7%（全国62.8%）で、前年度と同じである。（表11）

ウ 本務教員1人当たりの児童数は17.0人（全国17.0人）で、前年度より0.1人増加した。（表11）

表11 教員数（本務者） — 小学校 —

（単位：人，%）

区分	総数	男	女	女性教員の割合 ()は全国	教員1人当たりの児童数 ()は全国
昭和 40年度	8,265	4,278	3,987	48.2(48.4)	26.2(28.3)
50	9,872	4,127	5,745	58.2(54.8)	23.7(25.0)
60	11,541	4,346	7,195	62.3(56.0)	23.0(24.1)
平成 10	10,322	3,357	6,965	67.5(62.2)	17.3(18.4)
11	10,201	3,320	6,881	67.5(62.3)	17.1(18.2)
12	10,104	3,300	6,804	67.3(62.3)	17.0(18.1)
13	10,007	3,270	6,737	67.3(62.5)	17.0(17.9)
14	9,951	3,256	6,695	67.3(62.6)	16.9(17.6)
15	10,005	3,252	6,753	67.5(62.7)	16.7(17.5)
16	9,858	3,218	6,640	67.4(62.7)	16.9(17.4)
17	9,796	3,191	6,605	67.4(62.7)	17.0(17.3)
18	9,738	3,156	6,582	67.6(62.7)	17.0(17.2)
19	9,713	3,142	6,571	67.7(62.7)	16.9(17.1)
20	9,635	3,116	6,519	67.7(62.8)	17.0(17.0)
国立	63	40	23	36.5(33.3)	23.2(24.7)
公立	9,467	3,029	6,438	68.0(63.0)	16.9(16.9)
私立	105	47	58	55.2(51.6)	17.4(18.4)

3 中学校

(1) 学校数

- ア 学校数は286校（すべて本校）である。（表12）
 イ 設置者別では、国立4校、公立254校（うち休校中は4校）、私立28校（うち休校中は4校）となっている。（表12）
 ウ へき地等指定の学校数（公立のみ）は23校である。（表12）
 エ 特別支援学級のある学校数は201校である。（表12）
 オ 生徒数別学校数では、生徒数100～299人の学校が83校と最も多い。（表13）

表12 学校数・学級数 — 中学校 —

（単位：校，学級）

区分	学校数			へき地等指定 のある学校 (公立のみ)	特別支援学 級のある学 校	学級数			
	総数	本校	分校			総数	単式	複式	特別支援
昭和40年度	294	276	18	23	112	3,319	3,177	12	130
50	248	247	1	24	160	2,917	2,704	—	213
60	268	268	—	19	167	3,713	3,499	2	212
平成10	284	284	—	27	140	3,116	2,906	—	210
11	285	285	—	27	138	3,046	2,830	—	216
12	284	284	—	25	140	2,964	2,748	—	216
13	285	285	—	25	140	2,899	2,682	—	217
14	285	285	—	25	157	2,855	2,606	—	249
15	286	286	—	25	167	2,800	2,537	—	263
16	287	287	—	25	172	2,774	2,494	—	280
17	286	286	—	24	173	2,744	2,460	—	284
18	286	286	—	24	185	2,765	2,458	—	307
19	286	286	—	23	196	2,794	2,461	—	333
20	286	286	—	23	201	2,840	2,487	—	353
国立	4	4	—	—	1	33	30	—	3
公立	254	254	—	23	200	2,574	2,224	—	350
私立	28	28	—	—	—	233	233	—	—

注) 昭和40年度の特別支援学級のある学校には国立は含まれていない。

表13 生徒数別学校数 — 中学校 —

（単位：校，人）

区分	学校 総数	1校当たり 生徒数							
		0人	1～ 99人	100～ 299人	300～ 499人	500～ 999人	1,000～ 1,499人	1,500人 以上	
昭和40年度	294	7	24	101	68	69	18	7	448
50	248	9	30	74	55	58	17	5	441
60	268	6	31	65	40	83	42	1	539
平成10	284	7	42	81	73	80	1	—	365
11	285	7	47	82	71	77	1	—	354
12	284	7	46	88	69	73	1	—	343
13	285	7	51	85	74	67	1	—	331
14	285	7	52	87	74	64	1	—	320
15	286	8	56	89	73	60	—	—	312
16	287	7	59	92	71	58	—	—	302
17	286	9	57	92	73	55	—	—	301
18	286	8	62	89	75	52	—	—	299
19	286	8	65	86	74	53	—	—	300
20	286	8	66	83	75	54	—	—	297

注) 1 0人とは休校中の学校である。

2 1校当たり生徒数の算出式は次のとおりである。

1校当たり生徒数＝生徒総数／（学校総数－休校中等の学校数）

(2) 学級数

ア 学級数は2,840学級で、前年度より46学級(1.6%)増加した。

学級種類別では、単式学級2,487学級、特別支援学級353学級となっている。(表12)

イ 収容人員別学級数では、生徒数31~35人の学級が970学級(学級総数の34.2%)と最も多く、生徒数41人以上の学級は98学級で、前年度より15学級(13.3%)減少した。

(表14)

表14 収容人員別学級数 — 中学校 —

(単位：学級，%)

区分	学級総数	1~ 20人	21~ 25人	26~ 30人	31~ 35人	36~ 40人	41~ 45人	46人 以上
昭和 40年度	3,319	176	50	133	283	625	1,364	688
50	2,917	253	96	112	370	799	1,207	80
60	3,713	254	75	120	179	976	2,020	89
平成 10	3,116	295	135	225	954	1,397	59	51
11	3,046	312	113	186	973	1,346	65	51
12	2,964	317	121	209	959	1,248	63	47
13	2,899	319	129	212	953	1,178	62	46
14	2,855	362	145	198	910	1,132	62	46
15	2,800	377	136	216	829	1,129	71	42
16	2,774	409	126	230	882	1,010	79	38
17	2,744	402	126	224	924	942	92	34
18	2,765	436	131	239	917	929	77	36
19	2,794	461	133	263	848	976	75	38
20	2,840	482	147	343	970	800	63	35
国立	33	3	—	—	—	18	12	—
公立	2,574	469	129	317	935	719	5	—
私立	233	10	18	26	35	63	46	35
(構成比)								
昭和 40年度	100.0	5.3	1.5	4.0	8.5	18.8	41.1	20.7
50	100.0	8.7	3.3	3.8	12.7	27.4	41.4	2.7
60	100.0	6.8	2.0	3.2	4.8	26.3	54.4	2.4
平成 10	100.0	9.5	4.3	7.2	30.6	44.8	1.9	1.6
11	100.0	10.2	3.7	6.1	31.9	44.2	2.1	1.7
12	100.0	10.7	4.1	7.1	32.4	42.1	2.1	1.6
13	100.0	11.0	4.4	7.3	32.9	40.6	2.1	1.6
14	100.0	12.7	5.1	6.9	31.9	39.6	2.2	1.6
15	100.0	13.5	4.9	7.7	29.6	40.3	2.5	1.5
16	100.0	14.7	4.5	8.3	31.8	36.4	2.8	1.4
17	100.0	14.7	4.6	8.2	33.7	34.3	3.4	1.2
18	100.0	15.8	4.7	8.6	33.2	33.6	2.8	1.3
19	100.0	16.5	4.8	9.4	30.4	34.9	2.7	1.4
20	100.0	17.0	5.2	12.1	34.2	28.2	2.2	1.2

(3) 生徒数

ア 生徒数は82,669人で、前年度より597人(0.7%)減少した。(表15)

イ 5年前(平成15年度)と比較すると、県全体で4.6%減少している。

市町別で増加しているのは、熊野町(10.0%増)、坂町(3.9%増)、東広島市(2.0%増)である。

減少の割合が特に大きいのは、江田島市(23.1%減)、庄原市(20.4%減)、神石高原町(17.7%減)等である。(表16)

ウ 学年別では、1学年27,046人、2学年28,118人、3学年27,505人である。

(統計表21)

エ 男女別では、男子42,191人、女子40,478人で、男子が女子を1,713人上回っている。

(表15)

オ 帰国生徒数(平成19年度間)は63人、外国人生徒数は403人である。(表15)

カ 長期欠席者数(平成19年度間)は3,304人で、前年度より26人(0.8%)増加した。

(表15)

理由別では、病気405人(長期欠席者総数の12.3%)、経済的理由8人(同0.2%)、不登校2,510人(同76.0%)、その他381人(同11.5%)となっている。(表17)

全生徒数に占める不登校生徒の割合は3.01%(全国2.91%)で、前年度と同じである。

(図3)

表15 生徒数 — 中学校 —

(単位：人)

区分	総数	性別		学級種類別			長期欠席者数	帰国生徒数	外国人生徒数
		男	女	単式	複式	特別支援			
昭和40年度	131,829	67,593	64,236	129,175	160	1,138	…	…	967
50	105,294	53,549	51,745	104,072	—	1,222	…	…	459
60	141,266	71,923	69,343	140,227	14	1,025	…	28	757
平成10	101,072	51,738	49,334	100,495	—	577	3,029	36	698
11	98,472	50,567	47,905	97,891	—	581	3,107	37	666
12	94,874	48,678	46,196	94,325	—	549	3,451	41	619
13	92,020	47,086	44,934	91,461	—	559	3,422	44	617
14	88,907	45,477	43,430	88,330	—	577	3,423	44	552
15	86,620	44,190	42,430	86,021	—	599	3,396	50	468
16	84,643	43,391	41,252	83,964	—	679	3,263	41	477
17	83,504	42,748	40,756	82,863	—	641	3,081	26	403
18	83,088	42,703	40,385	82,375	—	713	3,089	34	391
19	83,266	42,645	40,621	82,467	—	799	3,278	38	368
20	82,669	42,191	40,478	81,793	—	876	3,304	63	403
国立	1,229	603	626	1,210	—	19	11	—	6
公立	72,917	37,409	35,508	72,060	—	857	3,111	55	382
私立	8,523	4,179	4,344	8,523	—	—	182	8	15

注) 1 昭和40年度の学級種類別生徒数には国立は含まれていない。

2 長期欠席者数は前年度間に30日以上欠席した生徒の数である。

なお、平成2年度間以前の30日以上欠席者数については調査していない。

3 帰国生徒数の調査は昭和53年度から調査している。

帰国生徒数は、1年を超える期間、海外に在留し、前年度間に帰国した生徒の数である。

表 1 6 生徒数の増減率（平成15年度との比較） — 中学校 —

(単位：%)

市 町	増 減 率	市 町	増 減 率	市 町	増 減 率
総 数	△ 4.6	三 次 市	△ 15.4	海 田 町	△ 7.5
広 島 市	△ 1.6	庄 原 市	△ 20.4	熊 野 町	10.0
呉 市	△ 6.0	大 竹 市	△ 9.5	坂 町	3.9
竹 原 市	△ 8.1	東 広 島 市	2.0	安 芸 太 田 町	△ 12.3
三 原 市	△ 10.9	廿 日 市 市	△ 9.8	北 広 島 町	△ 7.9
尾 道 市	△ 9.6	安 芸 高 田 市	△ 13.0	大 崎 上 島 町	△ 12.4
福 山 市	△ 3.6	江 田 島 市	△ 23.1	世 羅 町	△ 14.3
府 中 市	△ 13.5	府 中 町	△ 6.1	神 石 高 原 町	△ 17.7

注) 増減率は、平成15年度の市町村の生徒数に平成20年5月1日以前に合併した市町村の生徒数を加算して算出した生徒数と、平成20年度の生徒数を比較したものである。

表 1 7 理由別長期欠席者数 — 中学校 —

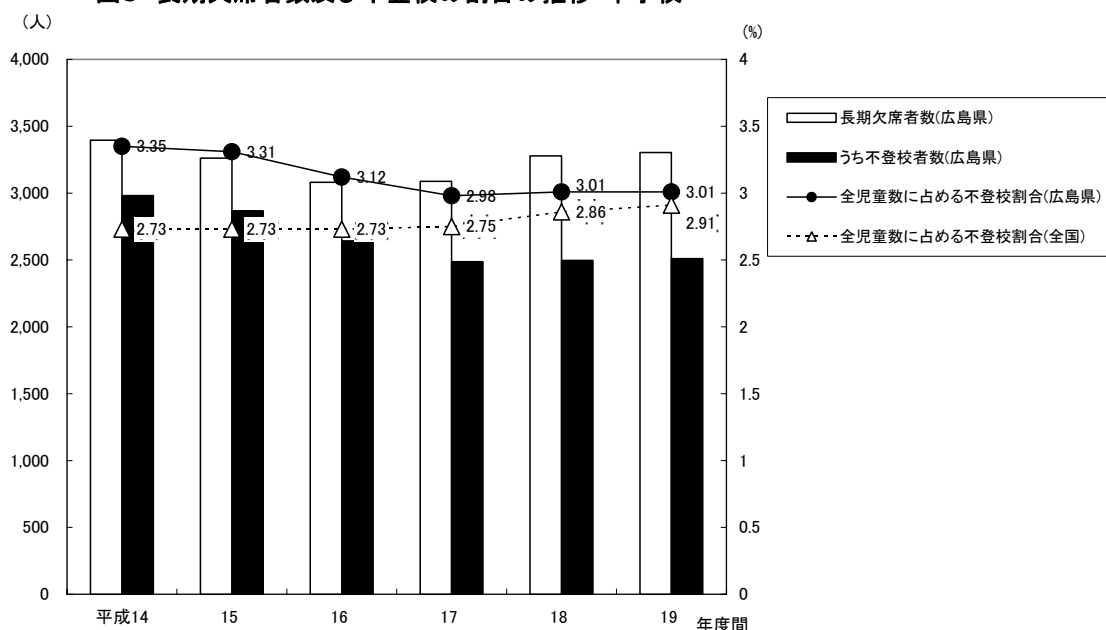
(単位：人，%)

区 分	総 数	病 気 (構成比)	経 済 的 理 由 (構成比)	不 登 校 (構成比)	そ の 他 (構成比)
平成 14 年度間	3,396	241 (7.1)	12 (0.4)	2,982 (87.8)	161 (4.7)
15	3,263	229 (7.0)	4 (0.1)	2,868 (87.9)	162 (5.0)
16	3,081	251 (8.1)	4 (0.1)	2,642 (85.8)	184 (6.0)
17	3,089	333 (10.8)	7 (0.2)	2,488 (80.5)	261 (8.4)
18	3,278	401 (12.2)	15 (0.5)	2,498 (76.2)	364 (11.1)
19	3,304	405 (12.3)	8 (0.2)	2,510 (76.0)	381 (11.5)

注) 1 「長期欠席者」とは、当該年度間（4月1日から翌年の3月31日までの間）の1年間に連続又は継続して30日以上欠席した生徒をいう。

2 「その他」とは、欠席理由が2つ以上あり主たる理由を特定できない生徒、外国での長期滞在のため長期欠席している生徒等をいう。

図3 長期欠席者数及び不登校の割合の推移-中学校-



注) 全生徒数に占める不登校割合=不登校生徒数/当該年度の5月1日現在生徒数×100

(4) 教員数

ア 教員数（本務者）は5,581人で、前年度より4人（0.1%）減少した。（表18）

イ 女性教員の占める割合は42.3%（全国41.5%）で、前年度と同じである。（表18）

ウ 本務教員1人当たりの生徒数は14.8人（全国14.4人）で、前年度より0.1人減少した。（表18）

表18 教員数（本務者） — 中学校 —

（単位：人，%）

区 分	総 数	男	女	女性教員の割合 () は全国	教員1人当たりの生徒数 () は全国
昭和 40 年度	5,457	4,026	1,431	26.2(25.3)	24.2(25.1)
50	5,246	3,691	1,555	29.6(29.4)	20.1(20.3)
60	6,763	4,387	2,376	35.1(33.9)	20.9(21.0)
平成 10	6,308	3,709	2,599	41.2(40.5)	16.0(16.4)
11	6,253	3,676	2,577	41.2(40.6)	15.7(16.2)
12	6,113	3,588	2,525	41.3(40.5)	15.5(15.9)
13	5,997	3,521	2,476	41.3(40.6)	15.3(15.6)
14	5,902	3,474	2,428	41.1(40.7)	15.1(15.2)
15	5,802	3,412	2,390	41.2(40.9)	14.9(14.9)
16	5,803	3,383	2,420	41.7(41.0)	14.6(14.7)
17	5,718	3,359	2,359	41.3(41.0)	14.6(14.6)
18	5,622	3,283	2,339	41.6(41.2)	14.8(14.5)
19	5,585	3,223	2,362	42.3(41.4)	14.9(14.5)
20	5,581	3,218	2,363	42.3(41.5)	14.8(14.4)
国 立	57	39	18	31.6(29.6)	21.6(19.6)
公 立	5,012	2,854	2,158	43.1(41.9)	14.5(14.1)
私 立	512	325	187	36.5(36.9)	16.6(18.1)

4 高等学校

A 全日制

(1) 学校数

ア 学校数は133校(本校131校, 分校2校)である。(表19)

イ 設置者別では, 国立2校, 公立95校, 私立36校となっている。(表19)

表19 全日制の学校数・生徒数・教員数 — 高等学校 —

(単位: 校, 人)

区分	学校数			生徒数			教員数(本務者)		
	総数	本校	分校	総数	男	女	総数	男	女
昭和40年度	124	101	23	128,661	64,893	63,768	4,957	4,087	870
50	133	114	19	99,969	50,346	49,623	5,232	4,372	860
60	140	134	6	117,265	58,914	58,351	6,331	5,145	1,186
平成10	137	133	4	97,114	48,843	48,271	6,548	4,809	1,739
11	136	132	4	94,913	47,543	47,370	6,496	4,738	1,758
12	136	132	4	93,553	46,890	46,663	6,461	4,699	1,762
13	136	132	4	90,191	45,312	44,879	6,325	4,565	1,760
14	136	132	4	87,246	43,986	43,260	6,135	4,393	1,742
15	137	134	3	84,203	42,384	41,819	5,979	4,277	1,702
16	137	134	3	81,932	41,165	40,767	5,911	4,201	1,710
17	136	134	2	79,292	39,921	39,371	5,705	4,076	1,629
18	135	133	2	76,908	38,496	38,412	5,565	3,969	1,596
19	133	131	2	74,530	37,483	37,047	5,433	3,880	1,553
20	133	131	2	73,418	36,972	36,446	5,358	3,796	1,562
国立	2	2	—	1,219	667	552	88	68	20
公立	95	93	2	49,644	24,234	25,410	3,867	2,649	1,218
私立	36	36	—	22,555	12,071	10,484	1,403	1,079	324

注) この表には, 本科及び専攻科を含む。

(2) 生徒数

ア 生徒数(専攻科を含む。)は73,418人(男子36,972人, 女子36,446人)で, 前年度より1,112人(1.5%)減少した。(表19)

イ 本科の学科別生徒数は, 普通科が53,524人, 総合学科6,692人, 工業科5,591人, 商業科4,173人, 家庭科852人等である。(表20, 図4)

ウ 専攻科の生徒数は76人である。(統計表30)

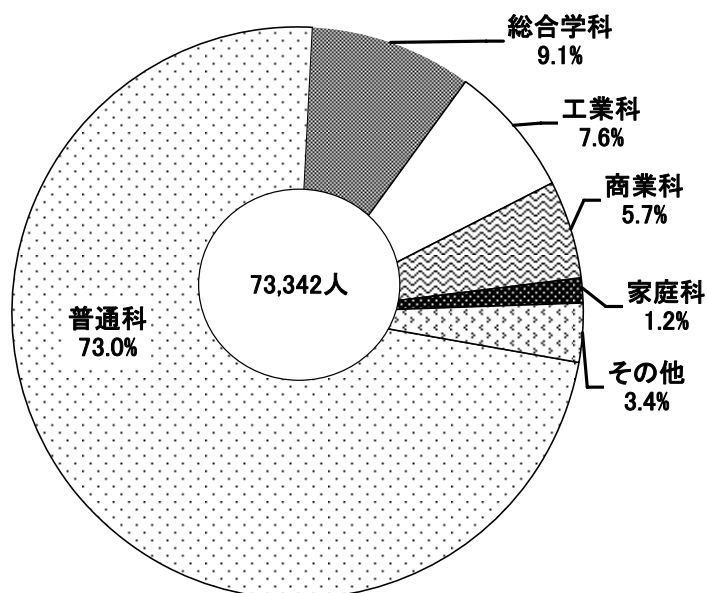
表20 全日制の学科別生徒数割合（本科） — 高等学校 —

(単位：%，人)

区分	総数	普通	商業	工業	家庭	総合	その他
昭和 40年度	100.0	53.6	17.6	17.1	8.6	—	3.1
50	100.0	63.7	13.7	14.2	5.9	—	2.7
60	100.0	71.5	11.5	10.7	3.9	—	2.5
平成 10	100.0	74.6	7.4	8.2	2.2	4.2	3.4
11	100.0	72.9	6.9	8.0	1.7	7.0	3.4
12	100.0	71.8	6.6	7.8	1.4	9.1	3.3
13	100.0	71.7	6.5	7.8	1.3	9.3	3.4
14	100.0	72.1	6.6	7.7	1.3	9.0	3.3
15	100.0	72.5	6.4	7.6	1.2	9.0	3.3
16	100.0	72.7	6.4	7.5	1.1	9.0	3.3
17	100.0	73.1	5.9	7.5	1.0	9.1	3.4
18	100.0	73.0	5.8	7.6	1.0	9.1	3.5
19	100.0	72.9	5.7	7.7	1.1	9.1	3.5
20	100.0	73.0	5.7	7.6	1.2	9.1	3.4
生徒数	73,342	53,524	4,173	5,591	852	6,692	2,510

- 注) 1 総合学科は平成7年度に設置された。
 2 この表には専攻科は含まれていない。

図4 全日制の学科別生徒割合（本科）



(3) 教員数

- ア 教員数（本務者）は5,358人で、前年度より75人（1.4%）減少した。（表19）
 イ 女性教員の占める割合は29.2%で、前年度より0.6ポイント上昇した。（表19）

B 定 時 制

(1) 学 校 数

ア 学校数は24校(本校23校, 分校1校)である。(うち全日制との併置校20校, 定時制のみ4校)(表21, 統計表30)

イ 設置者別では, 公立23校, 私立1校となっている。(表21)

(2) 生 徒 数

ア 生徒数は2,432人(男子1,458人, 女子974人)で, 前年度より16人(0.7%)減少した。(表21)

イ 学科別では, 普通科が1,833人, 工業科453人, 商業科146人となっている。(統計表32)

(3) 教 員 数

教員数(本務者)は300人(男性213人, 女性87人)で, 前年度より4人(1.3%)減少した。(表21)

表21 定時制の学校数・生徒数・教員数 — 高等学校 —

(単位: 校, 人)

区 分	学 校 数			生 徒 数			教員数(本務者)		
	総数	本校	分校	総 数	男	女	総数	男	女
昭和 40 年度	63	33	30	10,897	6,828	4,069	478	429	49
50	34	32	2	3,842	2,180	1,662	389	329	60
60	31	29	2	3,358	2,239	1,119	350	279	71
平成 10	31	29	2	2,969	2,040	929	406	304	102
11	31	29	2	3,176	2,216	960	406	301	105
12	31	29	2	3,308	2,278	1,030	405	296	109
13	31	29	2	3,072	2,075	997	397	287	110
14	31	29	2	3,049	2,041	1,008	377	273	104
15	28	26	2	2,889	1,892	997	346	250	96
16	26	25	1	2,635	1,680	955	322	238	84
17	25	24	1	2,483	1,559	924	311	226	85
18	25	24	1	2,455	1,529	926	311	223	88
19	25	24	1	2,448	1,481	967	304	218	86
20	24	23	1	2,432	1,458	974	300	213	87
国 立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 立	23	22	1	2,432	1,458	974	300	213	87
私 立	1	1	—	—	—	—	—	—	—

C 通 信 制

(1) 学 校 数

- ア 学校数は7校（本校6校，分校1校）である。（表22）
- イ 設置者別では，公立2校，私立5校である。（統計表30）

(2) 生 徒 数

- ア 生徒数は4,286人（男子2,225人，女子2,061人）で，前年度より117人（2.7%）減少した。（図5，表22）
- イ 学科別では，普通科が4,231人，その他の学科が55人となっている。（統計表32）

(3) 教 員 数

教員数は本務者82人，兼務者102人である。（表22）

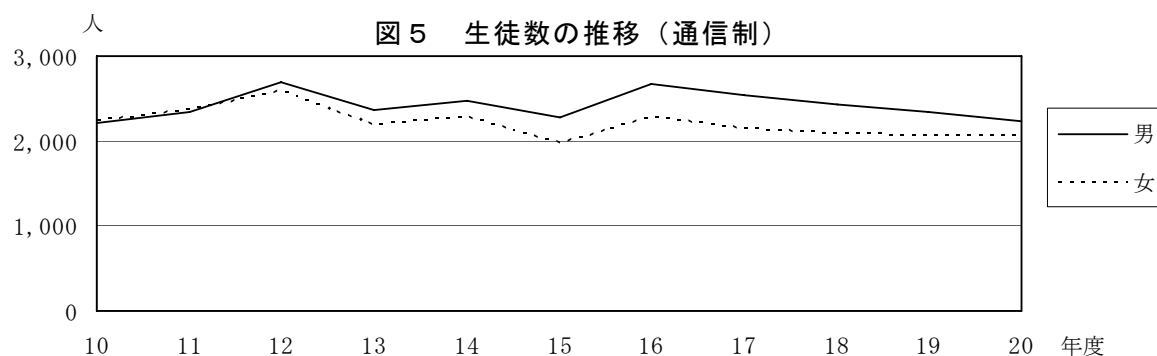


表22 通信制の学校数・生徒数・教員数 — 高等学校 —

（単位：校，人）

区 分	学校数			生 徒 数			教 員 数					
	独立校	併置校	協力校	総 数	男	女	本 務 者			兼 務 者		
							総数	男	女	総数	男	女
昭和 40年度	—	2	24	3,057	1,904	1,153	32	28	4	83	79	4
50	—	2	21	3,284	1,735	1,549	45	37	8	49	47	2
60	—	2	16	4,141	1,892	2,249	56	42	14	52	36	16
平成 10	2	—	18	4,443	2,209	2,234	72	45	27	43	30	13
11	2	—	20	4,708	2,345	2,363	74	45	29	48	32	16
12	4	1	21	5,276	2,690	2,586	97	63	34	57	37	20
13	4	1	20	4,550	2,359	2,191	93	63	30	60	35	25
14	5	1	15	4,771	2,484	2,287	86	58	28	65	38	27
15	5	1	13	4,247	2,274	1,973	76	55	21	50	27	23
16	6	1	17	4,948	2,680	2,268	87	59	28	78	34	44
17	6	1	23	4,681	2,543	2,138	83	58	25	113	51	62
18	6	1	23	4,512	2,427	2,085	76	52	24	108	46	62
19	6	1	15	4,403	2,348	2,055	71	46	25	96	44	52
20	7	—	12	4,286	2,225	2,061	82	53	29	102	44	58

5 特別支援学校

(1) 学校数

学校数は、17校（うち分校1校）である。（表23）

(2) 在学者数

在学者数は、1,787人（男子1,160人，女子627人）で、前年度より52人（3.0%）増加した。（表23，統計表42）

(3) 教員数

教員数（本務者）は、1,147人で、前年度より23人（2.0%）増加した。（表23）

表23 学校数・在学者数・教員数 — 特別支援学校 —

（単位：校，人）

区 分	特別支援学校			（旧盲学校）			（旧ろう学校）			（旧養護学校）		
	学校数	在学者数	教員数 （本務者）	学校数	在学者数	教員数 （本務者）	学校数	在学者数	教員数 （本務者）	学校数	在学者数	教員数 （本務者）
昭和 40年度	…	…	…	1	193	46	3	475	102	4	317	70
50	…	…	…	1	189	57	3	263	116	5	686	256
60	…	…	…	1	140	77	3	190	138	12	1,715	896
平成 10	…	…	…	1	76	77	3	74	97	13	1,008	1,023
11	…	…	…	1	71	74	3	76	93	13	1,007	996
12	…	…	…	1	68	68	3	77	86	13	1,063	953
13	…	…	…	1	65	62	3	81	83	13	1,117	930
14	…	…	…	1	63	67	3	87	77	13	1,169	898
15	…	…	…	1	72	67	3	93	74	13	1,202	914
16	…	…	…	1	69	66	3	98	80	13	1,278	922
17	…	…	…	1	78	72	3	101	77	13	1,346	941
18	…	…	…	1	83	73	3	112	86	13	1,443	947
19	17	1,735	1,124	…	…	…	…	…	…	…	…	…
20	17	1,787	1,147	…	…	…	…	…	…	…	…	…

注) 盲学校，ろう学校，養護学校は，学校教育法の一部改正に伴い平成19年4月1日から「特別支援学校」となった。

6 専修学校

(1) 学校数

ア 学校数は86校である。(表24)

イ 設置者別では、公立2校、私立84校となっている。(表24)

(2) 学科数

学科数は240学科(昼間225学科, その他15学科)である。(表24, 統計表46)

(3) 生徒数

ア 生徒数は13,081人(男子5,108人, 女子7,973人)で, 前年度より1,427人(9.8%)減少, 4年連続減少している。(表24)

イ 課程別では, 高等課程1,605人, 専門課程11,418人, 一般課程58人となっている。(表25)

ウ 学科別では, 医療関係4,687人, 文化・教養関係1,883人, 工業関係1,809人, 衛生関係1,533人, 商業実務関係1,251人, 教育社会福祉関係1,206人等となっている。(表25)

エ 学科別・男女別では, 男子は工業関係1,486人, 女子は医療関係3,311人が最も多い。(表25, 図7)

表24 学校数・学科数・生徒数・教員数 — 専修学校 —

(単位:校, 学科, 人)

区 分	学校数	学科数	生 徒 数			教員数(本務者)		
			総 数	男	女	総 数	男	女
昭和51年度	16	42	2,181	301	1,880	122	30	92
60	89	253	10,610	2,239	8,371	585	161	424
平成10	98	270	18,394	8,798	9,596	1,001	452	549
11	98	261	16,145	6,973	9,172	967	428	539
12	99	258	15,822	6,599	9,223	986	437	549
13	99	267	16,461	6,834	9,627	984	438	546
14	97	261	15,766	6,398	9,368	977	443	534
15	96	247	16,535	6,751	9,784	991	432	559
16	92	250	16,915	7,042	9,873	1,000	436	564
17	91	239	16,521	6,948	9,573	995	452	543
18	89	253	15,855	6,495	9,360	978	447	531
19	87	239	14,508	5,767	8,741	937	411	526
20	86	240	13,081	5,108	7,973	903	393	510
国 立	-	-	-	-	-	-	-	-
公 立	2	4	585	79	506	61	2	59
私 立	84	236	12,496	5,029	7,467	842	391	451

注) 専修学校制度は昭和51年度に発足した。

図6 専修学校・各種学校の生徒数の推移

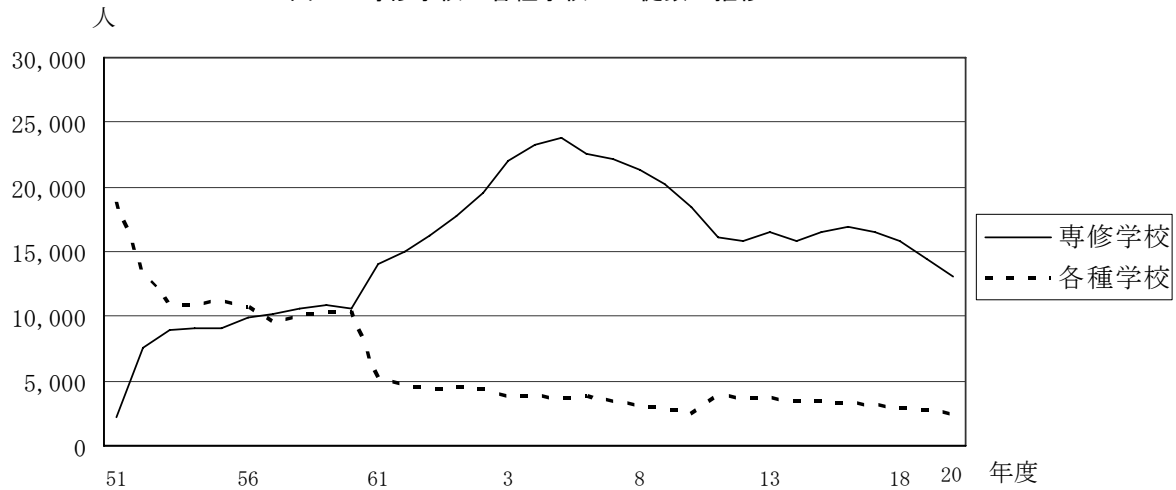
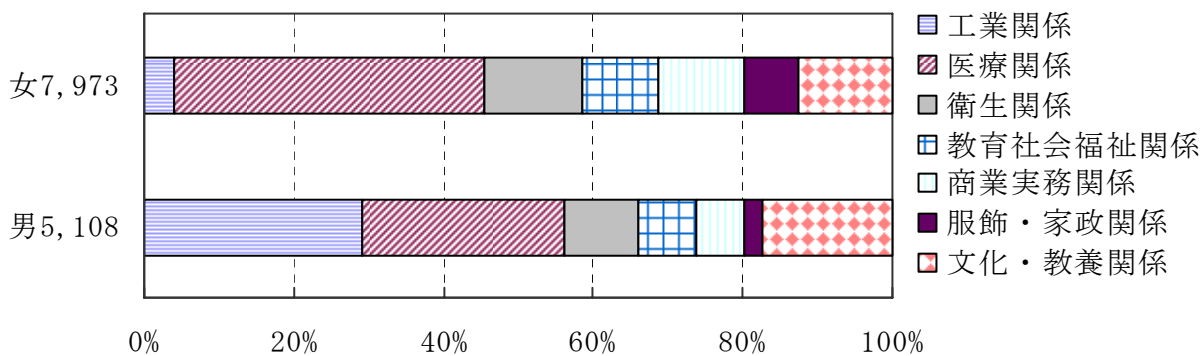


表25 課程別学科別生徒数 — 専修学校 —

(単位：人)

区 分	総 数			高 等 課 程			専 門 課 程			一 般 課 程		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
〔 総 数 〕	13,081	5,108	7,973	1,605	478	1,127	11,418	4,597	6,821	58	33	25
工 業 関 係	1,809	1,486	323	—	—	—	1,809	1,486	323	—	—	—
医 療 関 係	4,687	1,376	3,311	973	192	781	3,714	1,184	2,530	—	—	—
衛 生 関 係	1,533	505	1,028	20	6	14	1,455	466	989	58	33	25
教育社会福祉関係	1,206	397	809	64	30	34	1,142	367	775	—	—	—
商 業 実 務 関 係	1,251	327	924	30	18	12	1,221	309	912	—	—	—
服 飾 ・ 家 政 関 係	712	136	576	154	21	133	558	115	443	—	—	—
文 化 ・ 教 養 関 係	1,883	881	1,002	364	211	153	1,519	670	849	—	—	—

図7 学科別生徒割合



(4) 卒業者数(前年度間)

ア 卒業者数は6,191人で、うち就職している者の割合は79.3%である。

学科別就職者数割合では、教育社会福祉関係が89.9%と最も高く、次いで工業関係84.1%、衛生関係83.8%となっている。(表26)

イ 就職者のうち関係分野に就職した者の割合は89.1%で、特に医療関係(99.5%)、衛生関係(97.7%)、教育社会福祉関係(93.6%)の割合が高くなっている。(表26)

表26 学科別卒業者数 — 専修学校 —

(単位：人，%)

区 分	卒業者総数 ①	総数のうち 就 職 者 ②	②/①×100	就職者のうち関係 分野に就職した者 ③	③/②×100
〔 総 数 〕	6,191	4,911	79.3	4,377	89.1
工 業 関 係	924	777	84.1	592	76.2
医 療 関 係	1,567	1,303	83.2	1,296	99.5
衛 生 関 係	979	820	83.8	801	97.7
教育社会福祉関係	763	686	89.9	642	93.6
商 業 実 務 関 係	853	711	83.4	582	81.9
服 飾 ・ 家 政 関 係	212	119	56.1	101	84.9
文 化 ・ 教 養 関 係	893	495	55.4	363	73.3

7 各種学校

(1) 学校数

学校数は33校(全て私立)である。(表27)

(2) 課程数

課程数は46課程である(表27)

(3) 生徒数

ア 生徒数は2,485人(男子1,490人,女子995人)で,前年度より265人(9.6%)減少,平成12年度以降連続して減少している。(表27)

イ 課程別では,男子は予備校が1,061人,外国人学校206人等となっている。

女子は予備校が371人,外国人学校211人,准看護166人等となっている。

(統計表50)

表27 学校数・課程数・生徒数・教員数 — 各種学校 —

(単位:校,課程,人)

区分	学校数	課程数	生徒数			教員数(本務者)		
			総数	男	女	総数	男	女
昭和 40年度	170	356	23,815	3,433	20,382	758	136	622
50	178	306	21,110	6,616	14,494	758	198	560
60	67	82	10,278	6,799	3,479	243	122	121
平成 10	39	65	2,545	1,419	1,126	167	90	77
11	37	63	3,811	2,404	1,407	185	109	76
12	38	63	3,780	2,367	1,413	176	101	75
13	37	64	3,681	2,317	1,364	180	100	80
14	36	63	3,508	2,141	1,367	184	101	83
15	37	61	3,479	2,143	1,336	180	93	87
16	35	59	3,289	2,019	1,270	179	91	88
17	37	55	3,131	1,898	1,233	187	95	92
18	37	52	2,927	1,827	1,100	172	90	82
19	35	50	2,750	1,657	1,093	174	85	89
20	33	46	2,485	1,490	995	161	75	86

Ⅲ 卒業後の状況調査

1 中学校卒業生

(1) 卒業生数

ア 卒業生総数は 27,599 人（男子 14,141 人，女子 13,458 人）で，前年度より 293 人（1.1%）減少した。（表 28）

イ 進路別内訳では，進学者 26,900 人（うち就職している者 11 人），専修学校等入学者 232 人，就職者 189 人，左記以外の者・死亡・不詳の者 278 人となっている。（表 28）

表 28 進路別卒業生数 — 中学校卒業生 —

(単位：人，%)

区 分	卒業生数 (A+B+C+D)			A 進 学 者	B 専修学 校等 入学者	C 就 職 者	D 左記以外 の者・死亡 ・不詳の者	A の うち 就職者	B の うち 就職者	進 学 率	就 職 率
	総数	男	女								
昭和 40 年度	53,939	27,613	26,326	44,947	—	7,704	1,288	1,679	—	83.3	17.4
50	35,564	18,251	17,313	34,617	—	487	460	318	—	97.3	2.3
60	43,360	22,193	21,167	41,865	599	591	305	301	9	96.6	2.1
平成 10	35,363	18,149	17,214	34,636	285	232	210	61	1	97.9	0.8
11	34,331	17,468	16,863	33,488	341	208	294	28	1	97.5	0.7
12	33,811	17,363	16,448	32,964	359	191	297	34	2	97.5	0.7
13	32,652	16,814	15,838	31,757	372	213	310	24	2	97.3	0.7
14	31,620	16,267	15,353	30,701	339	178	402	45	—	97.1	0.7
15	30,231	15,485	14,746	29,350	333	170	378	33	—	97.1	0.7
16	29,896	15,255	14,641	29,070	285	170	371	25	—	97.2	0.7
17	28,627	14,724	13,903	27,908	269	146	304	13	—	97.5	0.6
18	27,941	14,145	13,796	27,227	229	174	311	23	—	97.4	0.7
19	27,892	14,452	13,440	27,030	324	202	336	13	1	96.9	0.8
20	27,599	14,141	13,458	26,900	232	189	278	11	—	97.5	0.7
国 立	414	208	206	411	2	—	1	—	—	99.3	—
公 立	24,365	12,547	11,818	23,680	230	189	266	11	—	97.2	0.8
私 立	2,820	1,386	1,434	2,809	—	—	11	—	—	99.6	—

注) 1 この表は，前年度間の卒業生の進路状況を調査年度の5月1日現在で集計したものである。

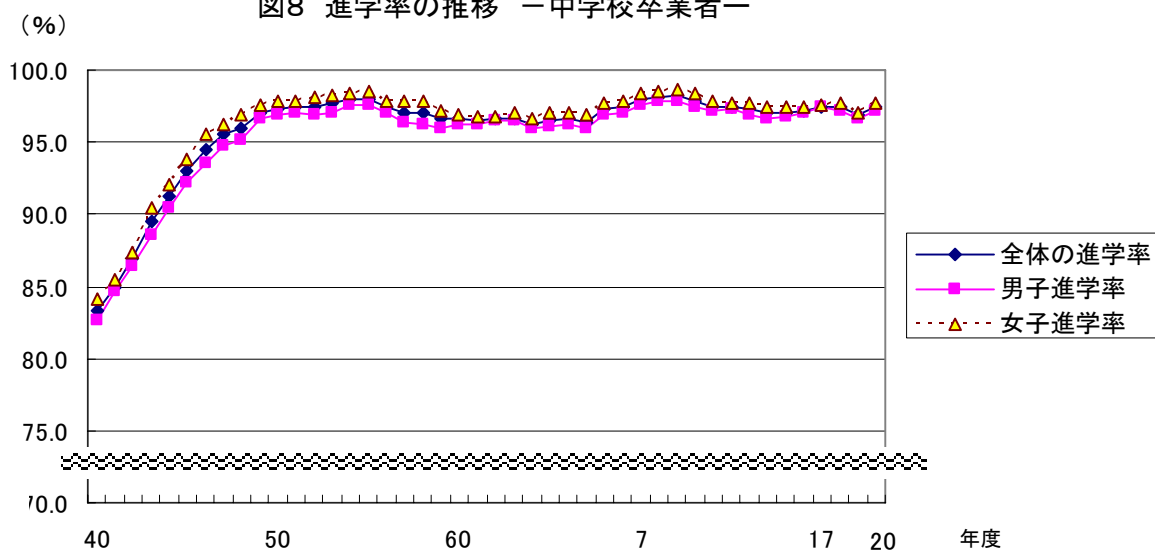
2 昭和40年度及び50年度の「専修学校等入学者」は「左記以外の者・死亡・不詳の者」に含めている。

(2) 進学者数

ア 進学者（就職しながら進学した者を含む。）は 26,900 人（男子 13,751 人，女子 13,149 人）で，前年度より 130 人（0.5%）減少した。（表 28，統計表 53）

イ 進学率は 97.5%（全国 97.8%）で，前年度より 0.6 ポイント上昇した。（表 28，図 8）

図8 進学率の推移 — 中学校卒業生 —



(3) 専修学校等入学者数

ア 専修学校等入学者（就職しながら入学した者を含む。）は232人（男子115人，女子117人）で，前年度より92人（28.4%）減少した。（表29）

イ 専修学校等入学率は0.8%で，前年度より0.4ポイント低下した。（表28）

ウ 専修学校等入学者の内訳では，専修学校191人，各種学校21人，公共職業能力開発施設等20人となっている。（表29）

表29 専修学校等入学者の内訳 — 中学校卒業生 —

(単位：人，%)

区分	総数			専修学校			各種学校			公共職業能力開発施設等		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和60年度	599	281	318	267	66	201	153	46	107	179	169	10
平成10	285	148	137	233	120	113	29	9	20	23	19	4
11	341	170	171	285	140	145	38	15	23	18	15	3
12	359	173	186	308	135	173	28	18	10	23	20	3
13	372	183	189	329	153	176	24	12	12	19	18	1
14	339	158	181	298	141	157	26	4	22	15	13	2
15	333	161	172	292	141	151	34	13	21	7	7	—
16	285	119	166	251	105	146	28	8	20	6	6	—
17	269	124	145	245	110	135	19	10	9	5	4	1
18	229	102	127	200	82	118	17	9	8	12	11	1
19	324	157	167	291	138	153	23	9	14	10	10	—
20	232	115	117	191	85	106	21	11	10	20	19	1
構成比	100.0	100.0	100.0	82.3	73.9	90.6	9.1	9.6	8.5	8.6	16.5	0.9

注) 1 この表は，前年度間の卒業生の進路状況を調査年度の5月1日現在で集計したものである。

2 平成10年度以前の数字は「公共職業訓練施設等入学者」の人数である。

(4) 就職者数

ア 就職者数（就職しながら進学又は入学した者を含む。）は200人（男子141人，女子59人）で，前年度より16人（7.4%）減少した。（表28，統計表58）

イ 就職率（卒業生総数に占める就職者の割合）は0.7%（全国0.7%）で，前年度より0.1ポイント低下した。

男女別では，男子1.0%，女子0.4%で，男子が女子を0.6ポイント上回っている。

（表28，統計表53）

ウ 産業別では，第一次産業2人（就職者総数の1.0%），第二次産業101人（同50.5%），第三次産業83人（同41.5%）となっている。（表30）

エ 県内就職者は189人（就職者総数の94.5%），県外就職者11人（同5.5%）である。（表30）

表30 産業別・県内県外別就職者の割合 — 中学校卒業生 —

（単位：人，%）

区 分	就職者総数 (実数)	産 業 分 類				県 内 就職率	県 外 就職率
		第一次	第二次	第三次	分類不能		
昭和 40年度	9,383	1.2	69.6	25.4	3.8	81.8	18.2
50	805	2.0	56.0	39.1	2.9	88.6	11.4
60	901	2.9	53.9	41.0	2.2	90.3	9.7
平成 10	294	4.4	59.2	29.6	6.8	93.5	6.5
11	237	4.6	47.7	42.2	5.5	94.1	5.9
12	227	3.1	59.9	26.0	11.0	96.5	3.5
13	239	1.7	49.4	42.7	6.3	97.1	2.9
14	223	4.5	55.6	32.7	7.2	94.2	5.8
15	203	6.4	50.7	38.9	3.9	96.6	3.4
16	195	3.1	53.8	41.0	2.1	94.4	5.6
17	159	3.8	43.4	50.3	2.5	93.7	6.3
18	197	4.6	51.8	41.6	2.0	93.4	6.6
19	216	2.8	52.8	36.6	7.9	94.4	5.6
20	200	1.0	50.5	41.5	7.0	94.5	5.5
(実数)	—	2	101	83	14	189	11

注) 1 この表は，前年度間の卒業生の進路状況を調査年度の5月1日現在で集計したものである。
2 就職者には，進学者及び専修学校等入学者のうち就職している者を含めている。

2 高等学校卒業生

(1) 卒業生数

ア 卒業生総数は25,584人(男子12,973人,女子12,611人)で,前年度より1,230人(4.6%)減少した。(表31)

イ 進路別内訳では,進学者15,334人(うち就職している者1人),専修学校等入学者5,192人(うち就職している者74人),就職者3,795人,一時的な仕事に就いた者192人,左記以外の者・死亡・不詳の者1,071人となっている。(表31)

表31 進路別卒業生数 — 高等学校卒業生 —

(単位:人,%)

区分	卒業生数 (A+B+C+D+E)			A 進 学 者	B 専修学 校等 入学者	C 就 職 者	D 一時的 な仕事 に就い た者	E 左記以外 の者・死亡 ・不詳の者	Aの うち 就職者	Bの うち 就職者	進 学 率	就 職 率
	総数	男	女									
昭和40年度	35,417	17,671	17,746	10,555	…	20,330	…	4,532	244	…	29.8	58.1
50	33,030	16,388	16,642	14,503	…	12,247	…	6,280	128	…	43.9	37.5
60	31,423	15,767	15,656	12,823	7,712	10,130	…	758	78	275	40.8	33.4
平成10	32,985	16,496	16,489	17,288	8,307	5,375	…	2,015	16	251	52.4	17.1
11	32,187	16,144	16,043	16,671	8,233	4,630	…	2,653	15	268	51.8	15.3
12	30,482	15,216	15,266	15,944	7,914	4,205	…	2,419	9	234	52.3	14.6
13	31,174	15,606	15,568	16,272	8,338	3,966	…	2,598	4	241	52.2	13.5
14	30,011	14,965	15,046	15,534	8,271	3,741	…	2,465	7	161	51.8	13.0
15	29,657	14,919	14,738	15,150	8,558	3,599	…	2,350	2	149	51.1	12.6
16	28,804	14,561	14,243	14,767	8,102	3,738	350	1,847	6	134	51.3	13.5
17	28,322	14,323	13,999	15,181	7,482	3,613	264	1,782	2	105	53.6	13.1
18	27,312	13,871	13,441	15,068	6,872	3,683	255	1,434	2	105	55.2	13.9
19	26,814	13,564	13,250	15,521	6,150	3,784	237	1,122	1	74	57.9	14.4
20	25,584	12,973	12,611	15,334	5,192	3,795	192	1,071	1	74	59.9	15.1
国立	403	231	172	282	121	—	—	—	—	—	70.0	—
公立	16,913	8,236	8,677	9,788	3,438	3,003	175	509	1	61	57.9	18.1
私立	8,268	4,506	3,762	5,264	1,633	792	17	562	—	13	63.7	9.7
全日制	24,204	12,217	11,987	15,126	4,964	3,441	114	559	1	72	62.5	14.5
定時制	377	224	153	25	49	165	78	60	—	2	6.6	44.3
通信制	1,003	532	471	183	179	189	…	452	—	—	18.2	18.8
構成比	100.0	100.0	100.0	59.9	20.3	14.8	0.8	4.2				

注) 1 この表は,前年度間の卒業生の進路状況を調査年度の5月1日現在で集計したものである。

2 昭和40年度,昭和50年度及び昭和60年度には,通信制課程を卒業した者は含まれていない。

3 昭和40年度及び50年度の「専修学校等入学者」は「左記以外の者・死亡・不詳」に含めている。

4 Cの就職者には,進学しながら就職した者及び専修学校等に入学しながら就職した者は含まない。

5 通信制課程においては,「一時的な仕事に就いた者」は調査していない。

6 「左記以外の者」とは,家事手伝いをしている者,外国の大学等に入学した者,進路が未定であることが明らかかな者等をいう。

(2) 進学者数

ア 進学者（就職しながら進学した者を含む。）は15,334人（男子7,662人，女子7,672人）で，前年度より187人（1.2%）減少した。（表32）

イ 進学率は59.9%（全国51.5%）で，前年度より2.0ポイント上昇した。

（表31，図9）

ウ 進学先では，大学（学部）13,594人（進学者総数の88.7%），短期大学（本科）1,693人（同11.0%），その他47人（同0.3%）となっており，大学（学部）進学者のうち55.3%を男子が，短期大学（本科）進学者のうち91.3%を女子が占めている。

また，男子進学者のうち98.0%，女子進学者のうち79.3%が大学（学部）に進学している。（表32）

エ 入学率は，大学（学部）は89.6%で，前年度より1.1ポイント上昇した。

また，短期大学（本科）は98.5%で，前年度より0.6ポイント上昇した。（表33）

表32 大学・短期大学等への進学者数 — 高等学校卒業生 —

（単位：人，%）

区分	総数			大学(学部)			短期大学(本科)			その他		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
昭和40年度	10,555	6,074	4,481	7,012	5,574	1,438	3,319	391	2,928	224	109	115
50	14,503	6,965	7,538	9,250	6,600	2,650	5,215	363	4,852	38	2	36
60	12,823	5,992	6,831	8,050	5,620	2,430	4,745	365	4,380	28	7	21
平成10	17,288	7,904	9,384	12,547	7,453	5,094	4,685	442	4,243	56	9	47
11	16,671	7,996	8,675	12,700	7,596	5,104	3,934	390	3,544	37	10	27
12	15,944	7,833	8,111	12,688	7,467	5,221	3,221	362	2,859	35	4	31
13	16,272	8,006	8,266	13,241	7,674	5,567	2,999	323	2,676	32	9	23
14	15,534	7,610	7,924	12,947	7,304	5,643	2,558	302	2,256	29	4	25
15	15,150	7,449	7,701	12,771	7,150	5,621	2,349	295	2,054	30	4	26
16	14,767	7,353	7,414	12,519	7,068	5,451	2,204	281	1,923	44	4	40
17	15,181	7,638	7,543	12,993	7,368	5,625	2,143	262	1,881	45	8	37
18	15,068	7,612	7,456	13,021	7,350	5,671	1,987	260	1,727	60	2	58
19	15,521	7,679	7,842	13,600	7,469	6,131	1,872	205	1,667	49	5	44
20	15,334	7,662	7,672	13,594	7,511	6,083	1,693	148	1,545	47	3	44
全日制	15,126	7,551	7,575	13,430	7,407	6,023	1,652	142	1,510	44	2	42
定時制	25	16	9	18	13	5	7	3	4	—	—	—
通信制	183	95	88	146	91	55	34	3	31	3	1	2
構成比	100.0	100.0	100.0	88.7	98.0	79.3	11.0	1.9	20.1	0.3	0.0	0.6

注) 1 この表は，前年度間の卒業者の進路状況を調査年度の5月1日現在で集計したものである。

2 「その他」とは，大学・短期大学の通信教育部・別科，高等学校専攻科等をいう。

図9 男女別進学率及び就職率の推移 — 高等学校卒業者 —

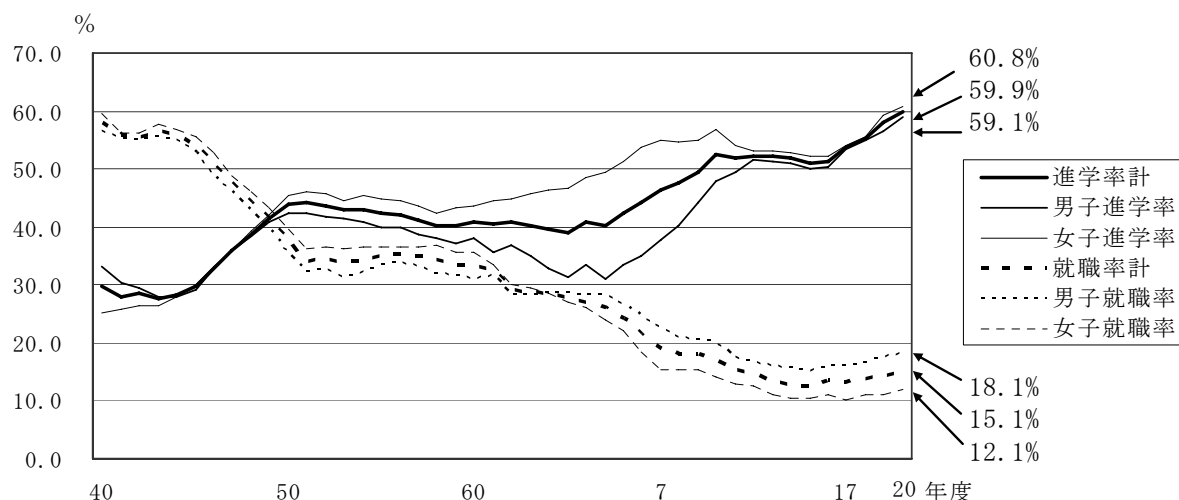


表33 大学(学部)・短期大学(本科)への当該年度卒業者の入学率及び入学志願者数 — 高等学校卒業者 —

(単位：人，%)

区 分	大 学 (学部)	短期大学 (本科)	大 学 (学部)		短期大学 (本科)	
			当該年度卒業	過年度卒業	当該年度卒業	過年度卒業
昭和 40 年度	77.5	89.3	9,042	2,043	3,716	299
50	71.4	95.5	12,950	3,470	5,463	115
60	66.2	94.4	12,157	4,336	5,028	83
平成 10	78.4	95.7	16,006	4,066	4,898	197
11	80.5	95.8	15,784	2,812	4,107	126
12	81.7	96.0	15,534	3,224	3,356	144
13	81.4	94.3	16,266	2,544	3,181	59
14	80.9	95.8	16,004	2,696	2,671	67
15	81.4	94.2	15,689	2,626	2,493	48
16	82.0	91.3	15,262	2,549	2,415	33
17	85.3	94.6	15,227	2,149	2,265	59
18	86.3	97.1	15,087	1,869	2,046	26
19	88.5	97.9	15,373	1,728	1,912	19
20	89.6	98.5	15,165	1,482	1,718	14
全 日 制	89.6	98.5	14,987	1,466	1,677	14
定 時 制	94.7	100.0	19	2	7	—
通 信 制	91.8	100.0	159	14	34	—

注) 1 この表は、前年度間の卒業者の進路状況を調査年度の5月1日現在で集計したものである。

2 当該年度卒業者の入学率の算出式は次のとおりである。

$$\text{当該年度卒業者の入学率} = \frac{\text{当該年度進学者}}{\text{当該年度志願者}} \times 100$$

3 昭和50年度の過年度卒業者の入学志願者数には国立は含まれていない。

(3) 専修学校等入学者数

- ア 専修学校等入学者（就職しながら入学した者を含む。）は5,192人（男子2,384人，女子2,808人）で，前年度より958人（15.6%）減少した。（表34）
- イ 専修学校等入学率は20.3%で，前年度より2.6ポイント低下した。（表31）
- ウ 入学者の内訳は，専修学校3,781人，各種学校1,231人，公共職業能力開発施設等180人となっている。（表34）

表34 専修学校等入学者の内訳 — 高等学校卒業者 —

(単位：人，%)

区 分	総 数			専 修 学 校			各 種 学 校			公共職業能力開発施設等		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和 60 年度	7,712	4,621	3,091	3,529	1,234	2,295	3,983	3,221	762	200	166	34
平成 10	8,307	4,398	3,909	6,360	3,039	3,321	1,692	1,183	509	255	176	79
11	8,233	4,211	4,022	5,467	2,298	3,169	2,492	1,713	779	274	200	74
12	7,914	3,895	4,019	5,490	2,205	3,285	2,178	1,500	678	246	190	56
13	8,338	4,112	4,226	5,797	2,357	3,440	2,310	1,567	743	231	188	43
14	8,271	4,003	4,268	5,704	2,262	3,442	2,335	1,559	776	232	182	50
15	8,558	4,182	4,376	6,176	2,504	3,672	2,158	1,497	661	224	181	43
16	8,102	3,920	4,182	6,091	2,525	3,566	1,788	1,208	580	223	187	36
17	7,482	3,572	3,910	5,744	2,360	3,384	1,524	1,041	483	214	171	43
18	6,872	3,194	3,678	5,155	1,958	3,197	1,500	1,056	444	217	180	37
19	6,150	2,919	3,231	4,602	1,777	2,825	1,370	988	382	178	154	24
20	5,192	2,384	2,808	3,781	1,364	2,417	1,231	869	362	180	151	29
全 日 制	4,964	2,266	2,698	3,608	1,277	2,331	1,199	854	345	157	135	22
定 時 制	49	28	21	30	15	15	—	—	—	19	13	6
通 信 制	179	90	89	143	72	71	32	15	17	4	3	1
構 成 比	100.0	100.0	100.0	72.8	57.2	86.1	23.7	36.5	12.9	3.5	6.3	1.0

- 注) 1 この表は，前年度間の卒業者の進路状況を調査年度の5月1日現在で集計したものである。
- 2 平成10年度以前の数字は「公共職業訓練施設等入学者」の人数である。

(4) 就 職 者 数

- ア 就職者数（就職しながら進学又は入学した者を含む。）は3,870人（男子2,345人，女子1,525人）で，前年度より11人（0.3%）増加した。（表31）
- イ 就職率は15.1%（全国18.9%）で，前年度より0.7ポイント上昇した。
男女別では，男子18.1%，女子12.1%で，男子が女子を6.0ポイント上回っている。（表31，図9）
- ウ 産業別では，男子は製造業1,381人（男子就職者総数の58.9%），公務（他に分類されるものを除く）195人（同8.3%），建設業158人（同6.7%）の順になっている。（図11）
女子は製造業429人（女子就職者総数の28.1%），卸売業，小売業386人（同25.3%），医療，福祉183人（同12.0%）の順になっている。（図12）

エ 職業別では、男子は生産工程作業者及び労務作業者（以下「労務作業者等」という。）1,595人（男子就職者総数の68.0%）、専門的・技術的職業従事者183人（同7.8%）、保安職業従事者143人（同6.1%）の順になっている。

女子は販売従事者356人（女子就職者総数の23.3%）、労務作業者等346人（同22.7%）、事務従事者305人（同20.0%）の順になっている。（統計表68）

オ 県内就職者（通信制は除く。）は3,393人（男子1,983人、女子1,410人）で、県内就職率は92.2%となっている。

県外就職者（通信制は除く。）は288人（男子226人、女子62人）となっている。

主な就職者先（通信制は除く。）は、大阪府67人（23.3%）、東京都54人（18.8%）、岡山県48人（16.7%）等となっている。（統計表66、69、参考2）

カ 他県から広島県への就職者（通信制は除く）は1,579人で、出身県別就職者は、山口県324人（20.5%）、島根県262人（16.6%）、岡山県230人（14.6%）等となっている。

（参考2）

図10 産業別就職者の割合(全体)

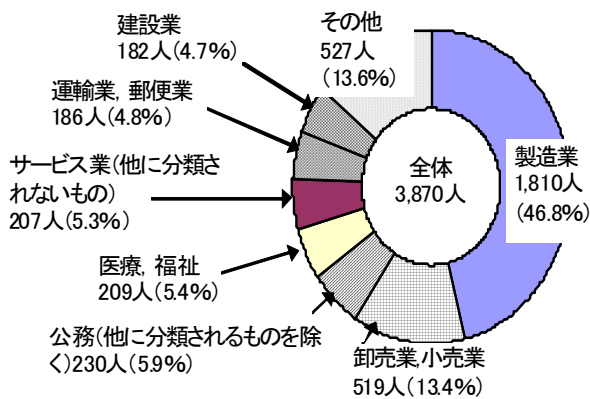


図11 産業別就職者の割合(男子)

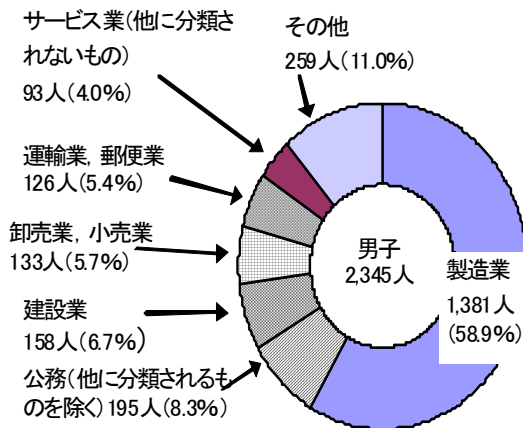
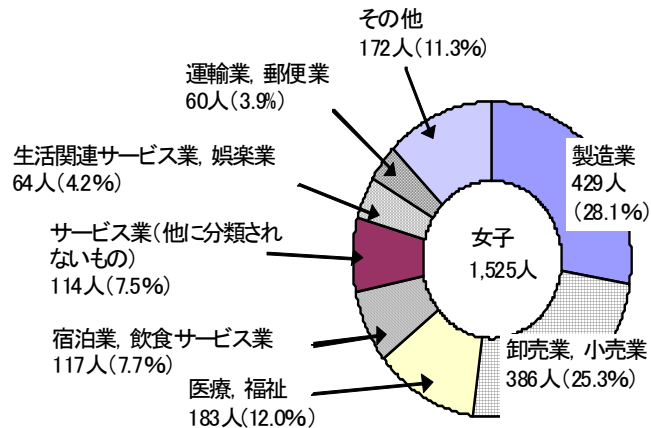


図12 産業別就職者の割合(女子)



3 特別支援学校卒業生

(1) 中学部

- ア 卒業生総数は112人（男子68人，女子44人）である。（表36，統計表70）
- イ 卒業生のうち進学者は110人で，主な進学先は特別支援学校高等部である。（表36）

(2) 高等部

- ア 卒業生総数は271人（男子173人，女子98人）である。（表36，統計表71）
- イ 卒業生のうち進学者は1人である。（表36）
- ウ 卒業生のうち就職者は，54人である。
産業別では，第二次産業20人，第三次産業34人である。
職業別では，労務作業等24人，サービス職業従事者16人等である。（表36）

表36 進路別卒業生数 —特別支援学校卒業生—

(単位：人)

区分	卒業生数	進学者	専修学校等入学者	就職者	左記以外の者	死亡・不詳の者	産業別・職業別就職者数(再掲)										
							計	産業別			職業別						
								第一次産業	第二次産業	第三次産業	専門的従事者	事務従事者	販売従事者	労務作業等	サービス	職業従事者	その他の者
(中学部)																	
平成19年度	100	99	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成20年度	112	110	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(高等部)																	
平成19年度	223	1	7	33	182	—	33	1	16	16	1	—	4	16	7	5	
平成20年度	271	1	3	54	213	—	54	—	20	34	—	1	9	24	16	4	

- 注) 1 この表は，前年度間の卒業生の進路状況を調査年度の5月1日現在で集計したものである。
 2 左記以外の者とは，社会福祉施設等入所者，通所者等をいう。
 3 専門的従事者とは，専門的技術的職業従事者をいう。
 4 労務作業等とは，生産工程作業等及び労務作業等をいう。

IV 不就学学齢児童生徒調査

1 就学免除者数及び就学猶予者数

学齢児童生徒のうち、就学を免除された者は35人（男子16人，女子19人），就学を猶予された者は1人（男子1人）である。（表37）

2 学齢児童生徒死亡者数

平成19年度間に死亡した学齢児童生徒は15人（男子9人，女子6人）である。（表38）

表37 不就学学齢児童生徒数

（単位：人）

区 分	総 数			就 学 免 除 者			就 学 猶 予 者		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
昭和 40 年度	483	260	223	226	119	107	257	141	116
50	249	147	102	121	69	52	128	78	50
60	6	6	—	—	—	—	6	6	—
平成 10	12	9	3	5	4	1	7	5	2
11	18	12	6	5	3	2	13	9	4
12	10	5	5	5	3	2	5	2	3
13	15	6	9	9	1	8	6	5	1
14	19	10	9	16	7	9	3	3	—
15	19	10	9	16	7	9	3	3	—
16	18	9	9	16	9	7	2	—	2
17	25	12	13	22	11	11	3	1	2
18	25	12	13	24	12	12	1	—	1
19	33	16	17	30	16	14	3	—	3
20	36	17	19	35	16	19	1	1	—

表38 学齢児童生徒死亡者数

（単位：人）

区 分	総 数			6歳～11歳			12歳～14歳		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
昭和 40 年度間	130	84	46	89	56	33	41	28	13
50	72	47	25	49	34	15	23	13	10
60	55	36	19	42	28	14	13	8	5
平成 9	24	16	8	15	9	6	9	7	2
10	29	20	9	15	12	3	14	8	6
11	25	12	13	16	7	9	9	5	4
12	21	14	7	14	9	5	7	5	2
13	13	12	1	9	8	1	4	4	—
14	9	6	3	5	4	1	4	2	2
15	17	4	13	10	2	8	7	2	5
16	21	14	7	13	7	6	8	7	1
17	19	11	8	14	8	6	5	3	2
18	11	7	4	9	5	4	2	2	—
19	15	9	6	8	4	4	7	5	2

注) 年度間とは4月1日から3月31日までをいう。

[参考]

1 大学

学校数は21校で、設置者別にみると、国立1校、公立6校、私立14校である。

学生数は59,422人（男子34,695人、女子24,727人）で、前年度より154人減少した。女子学生は全体の41.6%（全国40.2%）を占めている。（参考1）

なお、全国の学生数に占める広島県の学生数の割合は2.1%となっている。

2 短期大学

学校数は7校で、設置者別にみると、公立1校、私立6校である。

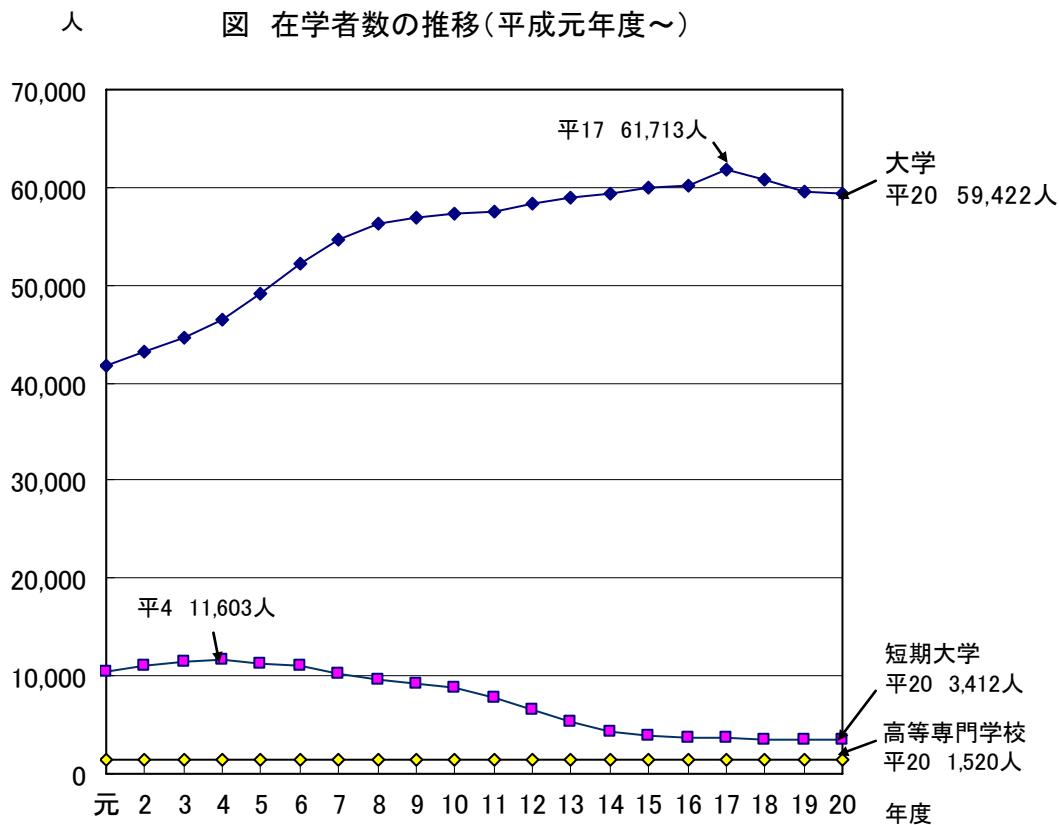
学生数は3,412人（男子316人、女子3,096人）で、前年度より99人減少した。女子学生は全体の90.7%（全国88.9%）を占めている。（参考1）

なお、全国の学生数に占める広島県の学生数の割合は2.0%となっている。

3 高等専門学校

学校数は2校で、全て国立である。

学生数は1,520人（男子1,273人、女子247人）で、前年度より2人減少した。女子学生は全体の16.3%（全国15.6%）を占めている。（参考1）



注) 平成20年度の数値は文部科学省「平成20年度学校基本調査速報」に基づく速報値である。